

議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議 事 係

学校適正配置等調査特別委員会			
日 時	平成30年 6月27日 (水)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 4時47分
場 所	第 2 委員会室		
議 題	付 託 案 件		
出席委員	佐々木委員長、酒井（隆裕）副委員長、千葉・高橋（龍）・斉藤・ 中村（吉宏）・新谷・山田各委員 (酒井（隆行）委員欠席)		
説 明 員	市長、教育長、総務・財政・教育各部長 ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。			
委員長			
署名員			
署名員			
書 記			

～会議の概要～

○委員長

本日は人事異動後、初の委員会でありますので、異動した説明員の紹介をお願いいたします。

(説明員紹介)

○委員長

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に新谷委員、山田委員を御指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、説明員より報告の申し出がありますので、これを許します。

「学校再編に向けた取り組み状況について」

○(教育) 学校教育支援室佐々木主幹

学校再編に向けた取り組み状況について、報告いたします。

資料 1、「学校再編に向けた統合協議会等の概要」をごらんください。

本年、3月14日に開かれた学校適正配置等調査特別委員会以降の状況といたしまして、統合協議会関係では、「(1) 花園小学校・入船小学校統合協議会関係」については、3月20日に第5回統合協議会を開催し、本年4月の統合時の学校規模の見込みやこれまでの統合協議会での会議の開催状況が報告されました。

次に、「(2) 緑小学校・最上小学校・入船小学校統合協議会関係」につきましては、3月12日に第8回統合協議会を開催し、本年4月の統合時の学校規模の見込みや、これまでの統合協議会での会議の開催状況、今後の地域との連携の考え方などが報告されました。

次に、「(3) 入船小学校・奥沢小学校・天神小学校統合協議会関係」については、3月22日に、第8回統合協議会を開催し、本年4月の統合時の学校規模の見込みや、これまでの統合協議会等での会議の開催状況が報告されました。

なお、この三つの統合協議会については、今回の開催をもって終了となり、花園小学校、山の手小学校、奥沢小学校は、本年4月から統合校としてスタートしております。

○委員長

「「統合についてのアンケート調査」結果について」

「「小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画」計画期間前期の点検結果について」

○(教育) 学校教育支援室佐々木主幹

統合についてのアンケート調査結果について、報告いたします。

資料 2 をごらんください。

このアンケート調査は、平成29年4月統合の北陵中学校において、生徒の様子の変化や学校内の活性化などの状況についてアンケート調査を行い、統合による効果や課題を把握し、今後の学校再編の参考とするため実施したものです。

1 ページの調査の概要に目的、対象者数、回答状況などを記載しています。

まず、生徒へのアンケート結果については、1 ページから11ページまで記載しております。

主な点を申し上げますと、4 ページの質問 9、生徒数の増加については、7 割強が「良かった」、または「まあまあ良かった」。

質問10の交友関係の変化では、約7割が「交友関係が広がった」と回答しております。

質問11、三つの特色ある教育活動では、「良いと思う」や、「まあまあ良いと思う」。

質問12、授業の様子では、「学習への関心が高まった」や、「多様な考え方があることがわかった」。

質問13、ICT機器を活用した授業では、「授業がわかりやすくなった」や、「黒板だけより内容が理解しやすくなった」。

質問14、学校行事の様子では、「行事が楽しくなった」や、「行事に迫力が出了」。

質問16、部活動の様子では、「以前より人数が増え活発になった」や、「部員同士の交流が増え活動を楽しく感じる」。

質問17、教師の人数増による変化では、「いろいろな授業形態や活動が増えた」や、「たくさんの先生と話ができ交流の機会が増えた」など、いずれも肯定的な回答が多くなっております。

次の質問18から質問20にかけて、通学の条件について尋ねていますが、質問20では、通学時間や通学距離、バス通学、通学路に関する事などについて回答がありました。

次に、保護者のアンケートについては、12ページから19ページまで記載しています。

主な点を申し上げますと、13ページの質問6、子供の交友関係では、5割弱が「良い影響が見られる」、または「どちらかというとも良い影響が見られる」と回答しています。

次の質問7から9にかけて、学習意欲、学校生活、部活動の活動状況の変化について尋ねており、いずれも「特に変化は見られない」との回答が、4割弱から5割と一番多くなっておりますが、「良い変化が見られる」、または「どちらかというとも良い変化が見られる」との回答が、3割強から4割強となっており、一定の評価が得られていると考えております。

質問10、通学の状況では、通学時間や通学距離、バス通学、通学路に関する事などについて回答がありました。

質問11、三つの特色ある教育活動、質問12、学校の指導方法や取り決めでは、「良いと思う」、または「まあまあ良いと思う」との回答が7割弱から9割弱となっており、評価が得られていると考えております。

最後に、教職員のアンケート結果を20ページから22ページに記載しております。

20ページの質問2、生徒の様子の変化では、「統合校への慣れ」について、当初は不安を感じていた生徒が徐々に慣れていった様子や、学年間で対象的な傾向があるものの、全体としてよい方向に進んでいること、「友人関係」については、新しい人間関係を前向きに捉え、交友関係を広めていること、「授業や部活動、学校行事における様子」については、多くの生徒が真面目に授業や学校行事に取り組む様子や、部活動では部員数がふえ、活動が活発になったなどの回答がありました。

質問3、教職員の業務の変化では、「学級経営」について、組織的な学級経営がなされている状況や、担任をフォローする支援体制の重要性、新しい取り組みがふえたことにより業務量がふえていること、「学校行事や特別活動の運営」については、全てを一から立ち上げることや、両校の特色を生かすなど、調整を行うことの難しさ、「校務分掌」については、組織的に分掌業務が遂行されていること、「教科担任」については、同じ教科の先輩教員から学べることは、教科部会があることで授業づくりの力が伸びているなどの回答がありました。

北陵中学校の学校再編後の新しい学校づくりや学校運営に対して、生徒及び保護者からは、総対的に肯定的な評価があるものと考えております。一方、一部マイナス面の評価も見られますので、今後とも教育委員会と学校、さらには関係機関が連携し、取り組みを進めていく必要があると考えているところです。これらの調査結果につきましては、今後、市のホームページにも掲載してまいりたいと考えております。

続きまして、「小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画」計画期間前期の点検結果について、報告いたします。

初めに、資料3の2枚目の目次をごらんください。この点検結果の構成についてですが、「3 計画の目的」では、適正化基本計画で目指してきた目的、「4 前期の学校再編状況」では、前期の再編状況、「5 前期の点検結果」では、前期の再編による成果、「6 点検結果による課題」では、課題と考えられた事項、「7 今後の学校再編の進め方」では、成果と課題を踏まえて今後の再編に向けて、主な観点を記載しました。

では、順に説明いたします。1 ページをごらんください。

「1 点検の目的」ですが、最後の段落に記載のとおり、前期の終了に伴い、再編の成果と課題を整理し、今後の再編を進めるに当たっての参考とする目的で行いました。

「4 前期の学校再編状況」では、前期の再編を行った結果、2 ページの表 1 にあるとおり、小学校は 9 校減、中学校は 2 校減となりましたが、再編が未実施となった学校も残っております。

次に、「5 前期の点検結果」の「(1) 望ましい学校規模への再編状況」では、前期では小・中学校合わせて延べ 13 校の統合を行い、そのうち、望ましい学校規模が確保された統合校は 7 校となりました。

3 ページの表 2 では、統合校の学級数を時系列で載せております。

次の「(2) 豊かな学びを支える教育環境づくりと安全・安心な環境づくり」について、「① 教員数の確保と教育活動の充実」には、計画では、望ましい学校規模の確保により教員数の増加を図ることや、中学校では、時数の多い教科の教員の複数配置、免許外教科担任の減少などに取り組むこととし、その結果を順次記載しました。

4 ページの表 3 は統合実施前後の教員の配置定数ですが、大半の学校では再編により教員数の増加が図られました。

5 ページの表 4 は授業時数の多い教科担当教員数であり、担当教員数がふえております。

表 5 は、免許外教科担任の状況です。

次の「② 学校設備の改善・充実」では、統合校における ICT 機器の先行導入や、学校図書館司書による学校図書館の整理などを行ってまいりました。

次に、6 ページの「③ 学校と地域との連携強化」では、この間の学校再編における地域からの支援のほか、コミュニティ・スクールの導入について、統合協議会における学校と保護者や地域とのかかわりが、その後の支援協力に結びついてきました。

次の「④ 安全・安心な環境づくり」では、7 ページの表 6 のとおり、再編に伴い統合校の施設整備を進めてきており、耐震化率についても次の表 7 のとおり、改善が図られてきました。

次の「⑤ 通学支援の取組」では、統合に伴う通学区域の拡大に対し、バス通学助成制度の活用やスクールバスの導入などを行いました。

次に、8 ページの「(3) 統合対象各校の伝統や特徴、取組などを取り入れた新しい学校づくり」について、「① 新しい学校づくりと特色ある教育の取組」では、統合協議会を中心に統合の準備や新しい学校づくりに取り組んできており、近年統合した学校の主な特色を記載し、統合後のアンケート調査結果では、統合について児童・生徒や保護者の大方の理解があったものと捉えております。

次に、9 ページの「6 点検結果による課題」では、この間の学校再編に伴って課題として考えられた内容を記載しました。

初めに、「(1) 学校再編が未実施の地区別ブロックについて」では、前期の再編で未実施となった三つのブロックを記載し、順に塩谷・長橋地区では、忍路中央小学校、忍路中学校、塩谷小学校について再編が未実施であったということを記載しております。続いて、中央・山手地区、南小樽地区、この両地区では、中学校の再編が未実施であったことを記載しております。

次に、「(2) 望ましい学校規模の確保について」では、これまでの再編では、計画で推計した平成 27 年度の児童・生徒数をもとに、各地区で必要な学校数、望ましい学校規模の確保を目指してきましたが、統合後も望ましい学校規模には至らなかった統合校の例のほか、次の 10 ページでは、統合の際の児童・生徒への配慮から、学校指定に関する弾力的運用を実施したことにより、望ましい学校規模に至らなかった統合校の例などを記載しております。

次の「(3) 安全・安心な環境整備について」では、統合が進まなかった前期の再編対象校では、旧耐震基準、老朽化という学校施設の現状が続いており、今後も整備等の対応が必要と考えております。

次の「(4) その他」では、望ましい学校規模の確保とこの学校指定に関する弾力的運用の実施について、課題の一つとして記載しました。

次に、11ページの「7 今後の学校再編の進め方について～活力ある学校づくりに向けて」ということで、今後の学校再編に向けて、これまでの成果と課題を踏まえて考察した内容を主な観点として記載しております。

初めに、「(1) 今後の学校再編の考え方」では、前期の学校再編によって望ましい学校規模は統合校の大半で確保されましたが、児童・生徒数の減少が継続する中で、望ましい学校規模の維持が困難となっております。アンケート結果などから、統合による効果があらわれていると考えており、今後できるだけ教育環境を整える観点で、魅力ある学校づくりを進める必要があることを記載しております。

次に、「(2) 学校施設の耐震化等整備促進」では、耐震化等の課題が残っていることから、本市の厳しい財政状況にもかかわらず、学校施設の整備充実や、次の12ページの「(3) 時代に適応した学校設備の整備」では、時代の変化に対応できる教育活動を進めるため、施設環境の整備促進が必要であることを記載しております。

次に、「(4) 小中連携の推進」では、現在の児童・生徒の状況や今後の教育活動の観点から、小学校と中学校との連携がより重要になっていることから、今後の再編においては考慮すべきと記載しております。

最後の「(5) 学校と地域の連携の推進」では、このたびの学習指導要領の改訂も踏まえ、今後の学校のあり方や保護者や地域との協働関係を構築する必要性などを記載しました。なお、この7章の前書きといたしまして、11ページ冒頭になりますが、「今後の学校再編に当たっては、望ましい学校規模の考え方や、地域との連携の在り方、本市の教育環境の整備充実、国の教育施策の動向などを総合的に考慮するなかで、計画が目的とする児童生徒のより良い教育環境づくりに向けた取組を進めていく必要があります」との基本的な認識を記載したところです。

以上が計画期間前期の点検結果の報告となります。教育委員会としては、これらの内容をもとに、30年度から後期が始まりましたら、成果及び課題とした事項、今後の再編に向けた主な観点などをもとに、今後の進め方について検討を進めてまいりたいと考えております。

○委員長

「閉校後の学校跡利用の状況について」

○(総務)企画政策室佐藤主幹

閉校後の学校跡利用に関する平成30年第1回定例会以降の状況について、報告いたします。

資料4をごらんください。

初めに、本年3月末で閉校になった、入船小学校、最上小学校、天神小学校及び緑小学校につきまして、おのこの校区内の町会長と町会役員の方を対象として、4月以降の閉校施設の管理方法について3月13日から26日にかけて説明会を行いました。

まず、3月13日は入船小学校で行い、参加者は4名でした。主な御意見としましては、「夏休みに玄関横の広場でラジオ体操をしているので、今後も使わせてほしい」というお話がありました。

3月15日は最上小学校で行い、参加者は2名でした。主な御意見としては、「夏休みに小グラウンドでラジオ体操をしているので、今後も使わせてほしい」ということや、「小グラウンドとの間の通路は、付近住民が通っている実態があるので、夏場は通れる状態にしてほしい」というお話がありました。

3月20日は天神小学校で行い、参加者は7名でした。主な御意見としては、「閉校後の侵入防止や治安維持について」のお話や、「新幹線新駅ができる地域であることなどを考慮して、今後の跡利用の検討をしてほしい」というお話がありました。

3月26日は緑小学校で行い、参加者は9名でした。主な御意見としては、「総合体育館やグラウンドの利用者の駐車場が足りず、校舎玄関前に駐車させてもらっていた経緯があるので、大会時などは開放してほしい」というお話や「消防団の訓練で使わせてほしい」というお話がありました。

いただいた御意見につきましては、今後の跡利用検討の参考にするとともに、閉校施設の管理につきましては、各所管課で個別に対応することといたしました。

次に、国立小樽海上技術学校の存続に向けて、独立行政法人海技教育機構と国土交通省に対して、5月25日に小樽市からの方策を提示するに当たり、移転先に係る方策の一つとして、旧祝津小学校を示したことについて、報告いたします。

本方策につきましては、庁内で協議を重ね、市有施設であり、耐震化された施設として旧祝津小学校を示す案を挙げ、学校再編に伴う跡利用検討委員会の委員から承認を受けて提示に至ったものです。移転先に係る方策は、このほか北海道の施設ですが、小樽商業高校についてもあわせて示してきており、今後、海技教育機構からの回答により、具体的な対応や協議を行っていきたいと考えております。

○委員長

これより、一括質疑に入ります。

なお、順序は、自民党、立憲・市民連合、公明党、共産党の順といたします。

自民党。

○山田委員

◎国立小樽海上技術学校について

それでは、きのうの総務常任委員会での濱本委員からの引き継ぎなのですが、海上技術学校の北海道からの移管を見据えて、市長、教育長が事前に道庁に伺って、そういうような道筋をつけたらどうかということでお話があったと思います。その点について、私もやはりそういう小樽、また、そういう技術学校に通う生徒のために、ぜひ存続していただきたいという思いがありますので、そういう観点から、今後道庁へのそういう要望の活動について、教育長の御意見をお聞きしたいと思います。

○教育長

山田委員の御質問にお答えをしたいと思いますが、海上技術学校の存続というのは、我々本市にとりましても、非常に大切な課題であると思っております。一方で、その小樽商業高校を使った中央・山手地区の統合校の校舎として利活用するというプランも示しておりました。私どもとしましては、当初、地域の御了解を得て、商業高校について道教委に要請に行くということで、今までずっとこの話が出てきた当時から、そういうお話をしに行ったということは、委員も御承知かというふうに思います。

そういった中で、急遽、海上技術学校の存続を求めて、小樽商業高校を活用したいというお話があるとお聞きしまして、それで、企画政策室と市長等とも協議をいたしまして、何とか存続を図る方法はないだろうかという方策の中で、今回の国に対する方向性を示したというのが、お話のかなというふうに思っています。

そういった中で、今後、必要が出てくれば、地域に御説明をした上で、要望等をしていくということは、可能性としては、出てくるのかなというふうには思っております。

○山田委員

まだ、決まったわけではございませんが、本当に心配をしております。

◎旧祝津小学校の跡利用について

もう一方の旧祝津小学校の跡利用についてお聞きしますが、先般、いろいろと活動して、どのような使われ方、また、企業なりが来たと思います。その後、何か動きはあったのでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

旧祝津小学校につきましては、今回、海上技術学校の関係で場所の提供の方策の一つとしてお示しをさせていただきましたが、それ以外は特段進展はない状況でございます。

○山田委員

それでは、そのほか、今、閉校になったほかの閉校跡の件で、何か動きがあればお知らせください。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

第1回定例会後の跡利用全体の進捗ということになろうかと思えますけれども、先ほど御説明しました閉校に係る4校の説明会の取り組みを行ったこと、それと旧祝津小学校での海上技術学校の存続の方策として、一つ示したこと。それ以外には、旧若竹小学校につきましては、2月22日付で売却の仮契約を締結しておりますけれども、本契約に向けて、文部科学省宛てに財産処分の承認申請をしておいたところですが、5月30日付で承認された旨の通知が6月4日付で北海道教育委員会からあったということですので、近々、本契約に至っていくのかなと考えているところでございます。

○山田委員

ホームページを見ると、まだ、もう一つこういうのがあったのですが、「色内小学校再編後の学校跡地の利用方針」ということでホームページには載っていません。これは、道営住宅の建設用地としてということで考えられていたようですが、ここの場所については、今どうなっているのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

旧色内小学校につきましては、北海道へ要望を行っているという状況でして、そこから特段の進展は、今はない状況です。その施設につきましても、今は閉校して閉じているという状況です。

○山田委員

そうであれば、地域住民からグラウンドの使用だとか、たまにあそこ前で車が相当、何十台とは言いませんが、十何台はとまっているのですが、何かその跡で利用されているということによろしいですね。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

昨年、契約管財課で、暫定的な利用ということで内規を設けまして、それでグラウンドにつきましては、現状で貸してほしいということがあれば、個別に対応する中でお貸ししているという状況はあります。

○山田委員

そうですね、昨年の年末でしたか、そのグラウンド使用についてということでお話があったと思います。現在、市内でその学校跡のグラウンド使用については、どの程度利用されているかは押さえていますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

申しわけありません、押さえてございません。

○山田委員

それは、後から資料を少しよこしていただければと思います。

私もいろいろと学校跡については、いろいろな場所を見て、ここがこういう場所になったらいいなというのは思い浮かべるのですよ。その中で、少し私の資料は古いのですが、例えば、この平成25年の全国廃校活用セミナーには、こういう記載が50例あります。前にも、こういう文化交流施設だとか、製造販売だとか、教育施設だとかということで、私も質問したと思うのですが、小樽市で、この場所で、この廃校でこういうことが利用できるのではないかとすることは何か考えていますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

まず、昨年、各部に閉校施設の利用要望状況の調査を行って、回答をもらっているのが幾つかありまして、それは庁内で検討を重ねてきているところです。それで、少しまだ、成案としてお示しできる状況にはないのですが、そういうものはあります。ただ、全国の自治体の成功例ですとか、そういったことにつきましては、これまでも文科省の「みんなの廃校」プロジェクトなどで情報収集をしたりしてきていますけれども、今後も適宜情報収集をしながら、本市の状況に当てはめられそうなものについては研究していきたいと考えております。

○山田委員

これも少し古い資料なのですが、旧祝津小学校のときに、企業をどういう形で呼び込むかということでは、いろいろと苦労されていたと思います。例えば、その廃校になったときの改修費用は、大まかにはこれぐらいかかるだろうという資料があるのですが、100万円未満は2校、1,000万円以内は10校、1億円以内は21校、1億円以上は13校、これだけ何かに転用するにはかかるということで、こういう資料があるのです。果たしてそういう点では、希望する事業者はこれだけかけてそういう廃校になった場所に移転するのか、私は少し疑問だと思うのです。

それで例えば、次のグラフは少し古いグラフなのですが、施設整備の負担者はどういう内訳なのかというのがあるのです。この内訳の中では、自治体が66%、自治体以外は34%、大まかに言うと、本市の場合においては、本市が負担する形になるので、そういう点で、事業者の負担の軽減ということではどういうふう考えているのかお聞かせ願いたいと思います。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

本市の負担についてなのですが、昨年、旧祝津小学校につきましては、サウンディング型市場調査というのを実施してきました。その中で、例えば民間事業者がどういったことを市に望むのか、そういったことも伺うということで、調査の立案をしたものです。今後についても、もしそういった民間事業者からの意向を聞く機会がありましたら、そういった内容についても伺いながら進めていきたいと考えます。

○山田委員

本市ばかりそういうふうに負担させるわけにはいかないのです、転用施設の開始に関する補助金等があると思うのです。そういうものはどこまで押さえているのか聞かせていただけますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

いろいろな国の補助金があることは押さえていますけれども、済みません、今、資料を持ち合わせておりませんので、申しわけございません。

○山田委員

そういう利活用に向けては、市のお金を使うのはある程度考えられるのですが、事業者としては、やはりそういう国だとか道からの支援、そういう補助金をどういような利活用ができるかというのも押さえていって、そういう方々にもアドバイスするべきだと私は思うのですけれども、いかがですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

民間活用を考えて民間事業者から意見聴取り意見交換をする際には、当然そういったことも、市として持ち合わせている情報も提供しながらと考えております。

○山田委員

最近見ている、本当にこの学校跡利用というのが少し目に見えないのですよね。それで、私が今言ったような事例がたくさんあるのですが、教育部と企画政策室と、それだけでは少し足りないのではないかと私は思うのです。例えば、やはりそういう企画の中でも経済に関するもの、それから厚生に関するもの、大体全国の跡利用にすれば、交流館だとか、ビジネス館だとか、いっぱい出ていますよね。そういう部分では、この二つの部だけでは、対応できないのかなと思うのです。その点についてはどう思っていますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

跡利用の検討に当たっては、庁内で跡利用検討委員会を設置しておりまして、そのメンバーとしましては、産業港湾部長、福祉部長、あるいは建設部長、教育部長、そういった関係の方々も入っていただいて検討をしております。

○山田委員

それであれば、なおさらそういう方々が、こういう事例があるからこういうスタンスで取り組んだらどうだとか、

アドバイスとかはないのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

個別の施設に対して協議する中では、やはり皆さんの見識の中でお話いただくことともありますので、協議の中においてはそういったことも話し合われております。

○山田委員

話はしているということで押さえはしておきます。ただ、企業の観点から行けば、例えば、やはりそういうふう
に閉校になって3年以内に跡利用されたというのが約3割、そのほか4年、5年が2割、あと、14年、15年で決ま
ったという事例もあります。ですから、なるべく熱いうちにそういうような議論を重ねて、跡利用を進めていっ
ていただきたいという最後の質問なのですが、それについてはどうですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

委員のおっしゃるとおり、今、閉校施設がどんどんふえてきている状況でありますので、我々としまして、少
しでも早く跡利用の利活用の方針を決定できるように、スピード感を上げてやっていけるように取り組んでいき
たいと考えております。

○山田委員

最後に、もう一回言いますが、不便なことはないですか、何か。小樽市内でこれが足りないだとか、これ
が不足しているだとか。例えば市立小樽美術館、小樽市総合博物館の収蔵品が多い旧石山中学校、その収蔵施設
になっていますよね。まだまだ足りないのではないですか、いかがですか。

○教育部次長

今、総合博物館の収蔵場所についてのお話をいただきましたけれども、現在は、石山収蔵庫ということで、旧石
山中学校跡に入れさせていただいておりますのと、旧北手宮小学校跡にも入れさせていただいておりますが、や
はり整理をしながら入れていかななくてはいけないので、そういう整理整頓をしながら、もう少しコンパクトに入れ
ていけないかというのを模索しておりますので、確かに現状では足りないところもあるかもしれないですが、
そういった作業をしながら、なるべく負担をかけないようにしていきたいというふうには考えております。

○山田委員

しかし、美術品は湿度だとか、温度だとか、微妙にそういう管理する体制をしなければならないという部分もあ
ります。ですから、一概にそれが足りないから、ここにおさめればいいやという話ではないと思います。ですから、
不便なところはないのですか。そこからまず手をつけていくべきかと私は思うのです。その点について、まだまだ
私は、小樽市内でそういう学校跡を利用した使い方があっていいのではないかと意味で言わせていただきました。そ
の点について、総務部長、何かあればお話をお願いします。

○総務部長

確かに、委員のおっしゃるとおり、いろいろ不足している施設というのもあるのですけれども、委員のお話にも
ありましたとおり、それを改修することになりますと、1億円前後かかったりと、かなりの費用がかかる
ということがございます。ですので、全体の施設、今、公共施設等総合管理計画もつくっておりますので、その中
でどういったものが必要になってくるのか、そこを考えながら、委員のおっしゃったことをよく考慮しながら、前
に進めていきたいと考えております。

○山田委員

ぜひとも、スピード感のあるそういう施策を進めていっていただきたいと思います。

○中村（吉宏）委員

◎閉校後の学校跡利用の状況について

まずは、報告を聞いた中から何点かお伺いいたします。今、学校跡の利用のお話がありましたけれども、閉校後の学校管理のところでのいろいろ出てきております。

それで、夏季休業に小グラウンドとか、学校の関係の敷地を利用して、ラジオ体操をしたいというような御意見も挙がっているようではございますけれども、中には、最上小学校は、小グラウンドと書いていますし、入船小学校は、玄関横の広場と書いていますが、結構、閉校後の学校は、こういうグラウンドですとか施設に草が生えたりですとか、傷んでいる部分があると思うのですけれども、こういうところの手当というのはどのように考えていますか。

○（教育）教育総務課長

閉校後の学校施設の管理について、先ほど企画政策室からも説明がありましたけれども、学校跡利用の学校閉校後の施設の利用については、グラウンドは現状のままという条件で、有料の場合もあるのですが、お貸しするというルールはありますけれども、グラウンド以外については、基本的にはお貸ししないというような形になっております。

ただ、今回のようなラジオ体操で使いたいですとか、学校施設の空きスペースを使いたいですとか、そういった話がありましたら、内容を聞いて柔軟に対応しようと思っておりますけれども、基本的にはお金をかけて維持管理をするというようなことは考えておりません。

○中村（吉宏）委員

特に整備はしていかないということなのですね、わかりました。

◎通学路の安全について

学校再編に向けた統合協議会等の報告も受けましたが、統合後に、今、協議会は、統合前のお話ということで、解散されたのでしょうけれども、統合後にやはり注視をしていかなければならないのは、通学の安全ということなのかと。最後の協議会でも、こうしたところをどういう整備をしましたという報告がないのが一つ残念かなと、私は感じているところなのですが、今、中央・山手地区の山の手小学校が開校したところで、通学路の安全について、前回の定例会のときにもいろいろお話が上がっていましたが、私が見ている中で、千秋通りと道道の接点のところに、いわゆる千秋通りを横断する横断歩道がないがために、少し通学の安全上どうなのかと思うところがあります。

こういった声もいただいていると思いますけれども、市教委、あるいは小樽市として、横断歩道の設置ですとか、そういった要望を行っていただけないのかなというところを1点お伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今、お話しのございました、千秋通りと道道の交差点のところのございますが、統合協議会の中でも、そちらは注意箇所であるということでお話はいただいております。通学安全マップにも当然、注意箇所ということで載せてございます。

横断歩道等の設置ということで、そういうお話もございましたので、警察には、私どもが行って御相談をさせていただいていたところのございます。その際には、今の警察の考え方としては、信号機と横断歩道というのは、一応セットで設置しているというのが現状であるという御説明を伺っておりまして、そこに信号機と横断歩道の設置は無理なのかというお話もさせていただいたのですが、その際には、洗心橋の信号との距離が近いということで、またそこも難しいという御意見をいただいております。

私どもとしても、こちらは注意の必要な交差点であるということは考えておりますので、もう一度現状を見て、どのような対応ができるのかも含めて、また警察とお話をさせていただきたいと考えております。

○中村（吉宏）委員

信号が近いから、また、横断歩道と信号はセットでなければだめだと、今そういう基準があるということですが、それもどうなのかなと。市内には信号がなくて横断歩道が設置してあるところ、花園グリーンロードなど

もそうですけれども、そういう箇所がいっぱいあるので、子供たちの通学の安全の確保ということで、それはぜひ訴えかけしていただきたいと思います。あそこの道路はどう見ても車優先の構造になっているのですよ。歩行者に必ずしも優しくないというような形だと思いますので。

それと、もう1点住民要望で挙がっているのは、緑2丁目交差点の信号機についてなのですが、ちょうどその道道と道道から山の手小学校に向かう横断歩道の信号機の時間なのです。道道を横断する信号の時間が、道道を直進する時間と比較して短いという意見が挙がってきているのですが、こういったところの改善はいただけそうでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらにも統合協議会、地域との話の中でお話が出ておりました。

その中で私どもも、こちらについても警察とお話はさせていただいておまして、警察の考え方としては、やはり車の交通量の関係もございまして、基本的には、今、緑第一大通りの信号の時間を長くしているということでもございました。

横断歩道を渡る時間につきましては、基本的には、一応10秒程度の時間ということでおさめてありまして、これは横断歩道を待っている方が渡って行ける時間帯ということで、そういう時間の設定で行っているという話を聞いております。こちらにつきましても、一応そういうお話を聞いているのですが、私どもでも、今、朝、あそこの交差点にうちの職員が立って状況も見ておりますので、またその状況を含めて警察にはお話していきたいと思っております。

○中村（吉宏）委員

くれぐれも事故があってから何か対応ということがないようにお願いをしたいと思います。

◎中央・山手地区の統合中学校と国立小樽海上技術学校の併設について

中央・山手地区の中学校の統合と、国立小樽海上技術学校の併設について伺います。

これは、観点としては中央・山手地区統合中学校の統合案が、この併設の関連の話で果たして継続できるのかどうかというところに少し不安を覚えましたので質問させていただくというのが趣旨なのですが、まず、前提の話としては、松ヶ枝中学校と西陵中学校の統合校として小樽商業高校跡を利用していく計画だということでも伺っていたのですが、前提としてこの中学校の統合に当たっての経緯というのをもう一回お話いただけますか。どういう経緯で進めてきて、北海道とはどういうタイミングでどんな協議をしてきたというところの概略を説明していただきたいと思います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

中央・山手地区の統合中学校でございますが、再編の計画の中では、こちらの地域は中学校3校を2校に統合するという考えで進めておりました。この中で、まず、平成22年にプランを示した段階では、こちらは商業高校を統合校とするプランということではございませんでした。そのときには、統合校2校は菁園中学校と最上小学校という考えのプランを示しておりましたが、平成23年第4回定例会で「小樽市立西陵中学校の存続方について」の陳情が上がるなどの話もございまして、新たなプランを模索していくという考えに至りました。

その中で、私どもがいろいろなものを考えていった中で、商業高校が小樽工業高校と統合になり、あそこが閉校して学校施設があくという話をお伺いしたので、それであれば、西陵中学校、松ヶ枝中学校の校区の境界付近に学校がございまして、あちらを統合校として使うプランというものを教育委員会で策定して、地域に御説明しているところでございます。

（「いつでしたっけ、それ」と呼ぶ者あり）

それは、27年の12月の議会で御説明させていただいております。

北海道との話ということになります。北海道に正式にお話をしている段階ではございません。こちらは、当委

員会でも何回も御説明させていただいておりますが、正式な要望等では、やはり地域に一定程度の御理解をいただいてからできないと教育委員会では考えておりますので、現時点で北海道と話をしたときには、こういう話が議会で出ますので、こういう考えを市教委としては持っていますけれども、話として出してもよろしいですかというような話だけはさせていただいておりますが、正式な要望をしているという状況ではございません。

○中村（吉宏）委員

北海道との話で市教委がこうやって提案するというお話をされたのはいつごろでしたか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらは、12月の定例会でお示しする前です。詳しい日程の資料は持って来てはいないところでございます。申しわけございません。

○中村（吉宏）委員

その後、当市議会の議会議論も経てですけれども、北海道には何かしら報告ですとか、状況をお伝えしたりというような経過はあるのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

特に報告している事項はございません。

○中村（吉宏）委員

では、今、商業高校を統合校舎として利用するという案を道に市教委から報告をした際には、道からは、それについて何か反応はあったのですか。だめですとか、いや、いいですよとか、進めてくださいとか、そういう話はあったのですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

道教委にお話ししましたところ、小樽市がそういう考えを持っているということを議会でお話しすることは構わないという話でした。ただ、商業高校の閉校後の施設をどのようにしていくかというのは、商業高校をまず、道で施設をどういう形で使っていくかということを検討するのが第一になると。

まだそのお話に行ったときには、そういう検討が始まっていない段階でしたので、あくまでも私どもが議会等でそういう意思を表明することは大丈夫ですけれども、使っていないよとか、だめですよとか、そういう話はございませんでした。

○中村（吉宏）委員

そういう状況で、その後、特に道とはお話はされていないという中で、平成29年、昨年7月に海上技術学校が、このままでは校舎老朽化のため閉校するという話が小樽市に入ってきたと伺っていますけれども、その間、この併設案が出るまで、市の関係部署の中、教育委員会と企画政策室なのでしょうか、どういう協議をしてきたのか示してください。経過を。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

昨年7月、廃止の方針が出されてからの教育委員会との協議という部分になろうかと思えますけれども、それにつきましては、本年3月23日に海技教育機構職員が来庁した際に、商業高校が移転先の候補の施設となり得るというようなお話をいただきました。それを受けまして、ことしの4月から5月にかけて、庁内で関係部長会議を開催して協議してきたところです。

○中村（吉宏）委員

それで、このたび併設の案を実際に提案されたと思うのですけれども、それが決定したのはいつなのでしょう。この案を示しましょうということ。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

決定したのは、5月9日になります。

○中村（吉宏）委員

その4月から5月にかけていろいろ部長会議等で協議をされていた。出だしが平成30年3月27日ということですが、この間、教育委員会、教育部から、この併設については、どのような考え方を企画政策室に示されたのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

私どもは、企画政策室からお話があった中で、面積的にも併設が可能であろうというお話をいただいたところでございます。また、商業高校を統合中学校とする教育委員会の考え方の中でも、以前にも議会からも地域の方からも御意見をいただいております、商業高校の施設規模が大きいということもございまして、複合化も考えていったほうがいいということで、教育委員会などは、海技学校を複合化ということではございませんが、複合化のことについても検討しており、その中で、企画政策室からそういうお話がありましたので、それも可能であると判断したところでございます。

○中村（吉宏）委員

そんな複合化の案があったというところで、その複合化という抽象的な話があったとしても、今、海上技術学校の規模がおさまるだろうという算定をしたということですが、では、今の商業高校の敷地、あるいは校舎を踏まえて全ておさまるといった設計なり、そういう青写真なりは描かれたということでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

現時点では、海上技術学校が移転する際の規模について示されておませんが、仮に現校舎の規模の面積で考えた場合に、想定される統合中学校の面積との合計よりも商業高校のほうが大きいことから、入ることができるものと考えております。いずれにしても、詳細につきましては、今後の機構との協議等になるかと考えております。

○中村（吉宏）委員

今後の機構との協議というか、単純な足し算で入るだろうということを計画されたということですが、これについては、教育委員会ではどうですか。統合中学校との関係で本当にそこにおさまるのか。また、中学生と高校生が混在するという形も含まれているのですけれども、こういうことも検討を、あわせてどうだったのでしょうか。

○教育部長

今、御指摘がございましたように、正式に面積がどうだとかという形ではありません。現状の海上技術学校の校舎だとか実習棟、寮、それと私どもが予想している中学校の想定される面積を合わせたときに、商業高校の中でおさまるだろうというのは、一定程度の計算上の話でございます。

その前に、私どもの前提として商業高校には、その統合中学校が入る予定だということを総務部から海技機構に話をいただいておりますので、当然、海技機構もそれを前提に商業高校ということで想定されるのだろうと思っておりますので、それはこれからの協議で調整が可能なのだろうかと判断をしているところでございます。

○中村（吉宏）委員

今、海技機構の選択肢にもよってきますけれども、これはやはり同じ不安があって、海技機構が、では、商業高校の案で併設でいいですよとなったときに、これは中学校の統合校の問題とも絡むのですが、では、道はやはり道で使いたい、あるいは我々としては、無償譲渡のお願いをしていくのでしょうかけれども、それがある程度費用負担をしてくれという話にもなりかねないのかと。

こういったところの手当、ましてや今、市内の中学校を統合するだけではなくて、国の機関の関連した学校が併設されるというところで、この辺をより注意深く進めなければならないと思うのです。こういったところへの手配とか、段取りとかというのをもう少ししっかり聞きたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○（総務）企画政策室長

おっしゃられるとおり、これからの協議というのは非常に大事なところがございまして、なおかつ、まだ海技機構がどちらを選択するかという正式な回答が来ておりませんので、正式な回答が来次第、小樽市として関係機関に要望するものはしっかり要望して、何とか実現できるように力を出し尽くしていきたいというふうには考えております。

○中村（吉宏）委員

正式な要請が来たというお話でしたけれども、私が思うに、私が海技機構の当事者だったら、使えるかどうかはまだ微妙なのだというところで、選ぶという話になっていかないのかなと思うのです。だからこの質問をしているのです。だから、もう一回事前にしっかりと道との協議を詰めていく、そういう姿勢をとる必要があると思うのですけれども、この点はいかがですか。

○（総務）企画政策室長

今回、二つの案を海技機構側に提示する際に、商業高校については、非常にまだ、北海道と協議が進んでいないということを前提に、もし希望された場合には、その後に北海道に譲渡を要請していくということでお示ししておりますので、そういったことを含んだ中で、海技機構が選択するかどうかという判断をされると思いますので、あくまでもその結果を待ちたいとは思っております。

○中村（吉宏）委員

旧祝津小学校の跡利用との絡みでも聞きますけれども、海上技術学校では、旧祝津小学校も一個提案されている中で、少し手狭だという話も耳にはしているのです。この辺はどうなのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

委員のおっしゃるとおり、確かに手狭だというようなお話を伺っています。その中で、例えば実習棟ですとか、そういったものを建設する必要が出てきそうだという話も協議の中で伺っております。そういったこともありまして、旧祝津小学校におきましては、方策の一つとして提示する中で、整備費の相当額の一部を補助するという形で案として示したものでございます

○中村（吉宏）委員

整備費の一部を補助するというか、一部といっても結構大きい規模だと思うのです。今、厳しい財政、悪い方向に向かっているのだから、何か厳しさが増しているのかわからないですけれども、そういう財政状況の中で支出があるわけですよね。その点についてはどうなのですか。すぐに出せる算段が立つのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

確かに本市の財政状況は非常に厳しいというところがございまして、海技教育機構も運営費等が大変厳しいという話も伺っております。もし、その中で旧祝津小学校を選択された場合には、厳しい者同士の協議の中で、最小限の施設になっていくかなとは考えておりますけれども、そういう中で考えていきたいということで、現在は具体的な整備費の金額面は見えてきていないという状況です。

○中村（吉宏）委員

その整備費の面だけ考えれば、具体的なものは見えていないにしろ、お金の面で商業高校跡を使ったほうがいいのか、旧祝津小学校跡を使ったほうがいいのか、少しその辺を示してもらえますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

商業高校につきましては、今後、道へ譲渡いただく要請を行うというところで、正直全く金額としては見えていないものです。

（「整備よ、整備」と呼ぶ者あり）

整備につきましても、機構側でどういう使い方をするのか、そういったものも旧祝津小学校、商業高校、いずれ

も詳細につきましてはまだ示されておられませんので、それも今後になろうかと考えています。

○中村（吉宏）委員

単純に校舎の整備をするのでも、小学校を高校生対応にするのと、高校対応のものをそのまま利用するのは、圧倒的にやはり商業高校のほうが利点は多いと思うのです。こういった意味で、海上技術学校は商業高校跡を利用して、併設校で進めていく可能性が私は極めて高いと思うし、そうしたときの、だから、規模ですとか、道への働きかけというのを、これは海上技術学校だけの問題ではなくて、今統合が進んでいった中での中学校の統合にも大きくかかわってるところなのです。

こういう二つの大きなものを抱えている中で、少し進め方としては、少し消極的なのではないかと思えますけれども、もう一歩、道に訴えかけをすとかという作業をしていかないのですか、方針として。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

今回、3月に商業高校が候補となり得るということを伺って、その際、同時に6月15日までの期限ということで期限を決められたものですから、それまでに示す必要がある中で、この限られた期間の中で、まず担当レベルで道に要請等を行ってきたものです。今後につきまして、タイミングをはかって、市長などが直接要請に伺うなどについて考えていきたいと思えます。

○中村（吉宏）委員

これから考えていきたいということですが、私は早急に、急いだほうが良いと思うのです。

もし、今の案で、商業高校跡を進めたい、だけれども、道の条件でうまくかなわなくなりました、統合もだめになりました、海技教育機構が旧祝津小学校だと、というお話になって両方ほごになってしまった場合どうなるのか、誰が責任をとるのか、これをお示してください。

○（総務）企画政策室長

委員のおっしゃるとおり、まだいろいろ解決しなければならない問題というのは多々あるのですけれども、今、だめになったらかとということところは、まだそこまでの検討はしておりません。ですから、何とか存続していただけるように、関係機関への要望なりを、それなりの市長なり、教育長なりも含めて、その立場の方にも要望していただくなどして、何とか存続させたいということしか今のところ考えておりませんので、それに向けて努力していきたいということでございます。

○中村（吉宏）委員

いや、だから、そうなった場合、その具体策も何もなくて、何とか存続させたい。そんなみんな当たり前で思っているわけです。だから、こういう議論になっているわけです。それで、誰が責任をとるのかという話もしていないでしょう、最後、答弁で。きちんと示してくださいよ。

それと、もう1点、そうなったときには誰がきちんと責任をとるのかと、市長、これは、だから早目に、北海道教育委員会に、今こういう状況で、こういう計画でと小樽市の統合案もあるのだからとなったときに、ぜひ無償で使わせてくださいということを一言、早目にお知らせしておく、お願いをしておくということが必要だと思うのですけれども、あわせて答弁ください。

○市長

現在において、海技機構で昨年、財務省との影響もあって、そのような廃校も含めた形でのお話を当初にいただいたところでございます。現状におきましては、市での取り組みや、また、議員の皆様にも御協力をいただいて、何とか海技機構も含めて、存続の選択ができないかというところで今進めているところでございます。

（「いや、知ってます」と呼ぶ者あり）

ですから、今、企画政策室長からもお話がありましたが、責任としましては、市の行政としては私自身が責任者になりますので、その責任の一端は私自身も背負っているというふうには思っておりますけれども……

(「全部背負ってるんだよ、あなたが」と呼ぶ者あり)

今後においては、今、無償譲渡という表現もありましたけれども、それについては、もちろん道側の考え方ともありますので、それに対しましては、海技機構の方々が、やはり選択しますということをお示しされて、初めてそれに対しての正式な要請ということになると思っておりますから、先ほど来、担当からお話ししているように、その流れを見きわめつつ、そのタイミングを見計らってアプローチや要請等を行ってまいりたい。

それにおきましては、今までも進めていくに当たって、議員の皆様、議会に対してであったり、小樽商工会議所の方々も一緒に要請をさせていただいておりますけれども、それこそ、市全体として残していきたいという思いであるというふうに思っておりますので、ぜひ御一緒に行っていただけたらありがたいなと思っておりますのでございます。

○中村（吉宏）委員

何か最後の、ぐちゃぐちゃとよくわかりませんでしたけれども、責任を負ってやっていただくのであれば、しっかり責任を持ってやっていただきたい。やはり、少しワテンボ遅いのですよ、責任者の仕事として。あらかじめしっかりと伝えておいてほしいと、事がうまくいくように伝えておいてほしいと。場合によっては、失敗するかもしれないです。それで、失敗したときの責任は、今、市長が「一端」って言いましたけれども、あなたが全部責任を負うべきなのです、これは市政の執行なのですから。

それと、もし失敗した場合、具体的に、では何か、統合中学校と海上技術学校にどう具体的に示すのか、最後にこの1点だけ聞いてやめます。

○（総務）企画政策室長

失敗した場合ということなのですが、失敗してしまうと存続ができないことになってしまいますので、そうならないように進めていくということしか、今の時点では申し上げることができません。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

立憲・市民連合に移します。

○高橋（龍）委員

◎新設された統合校について

初めに、新設された統合校についてということで項目を上げさせていただきました。北陵中学校に関して、冒頭御報告もいただきましたけれども、アンケートから抜粋して少しお伺いをしていきます。

統合から1年がたって、学校の形がやっとできてきたところなのかというふうに推察しておりますけれども、このアンケートのまず5ページの部分で、生徒へのアンケートです。新しい学校づくりについての質問で、英語教育、ふるさと教育、命の教育、この三つの特色を持たせているということでした。英語と命の教育については、生徒からの回答としては、「良いと思う」というのが非常に多いのですけれども、ふるさと教育というところで、その二つに比べて、少し低いのですね。まず、お伺いしたいのが、ふるさと教育について、具体的に北陵中学校で行っていることというのはどのようなことがありますか。

○（教育）学校教育支援室大山主幹

北陵中学校で行っているふるさと教育につきましては、まず小樽市無形民俗文化財に指定されている高島越後盆踊りについて、外部講師から歴史を学んだり、実際に踊りを体験したりする学習を行っております。

次に、潮ねりこみへの参加に向けて、外部講師から潮音頭や潮踊り唄の歴史や振りつけを学び、昨年度の潮まつり当日には、学校梯団として生徒、保護者、教職員約150名が潮ねりこみに参加しております。

○高橋（龍）委員

越後盆踊りと潮音頭の取り組みを挙げていただきました。どちらもすごくいいことだと私は思うのですが、生徒の回答で「わからない」と答える方の多さから、生徒にうまく狙いが伝わっていないのかなというふうに感じるのですけれども、市教委としての所感はいかがでしょう。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今、お話のありましたふるさと教育について、「わからない」と答える答えが多かったということでございまして、私ども、こちらは学校と少しお話をさせていただいているところでございますが、学校としては、やはり生徒や保護者への、こちらは先ほどお話しいたしました越後盆踊りや潮踊りのことなのですけれども、明確な各行事の位置づけ、これもふるさと小樽の伝統あるものだという位置づけの周知が、やはり不足しているのではないかと思います。ということで学校も話しておりましたので、こちらは、周知を改善していくということで学校からは聞いております。

○高橋（龍）委員

人口流出が問題視されている中で、やはり郷土愛を持たせる教育というのは非常に大切なと思いますので、ぜひ学校とも連携して今後も進めていただきたいと思います。

次に、「北陵中学校での授業の様子をどのように感じていますか」という質問があります。6ページの部分です。「学習への関心が高まった」「向上意欲を持てるようになった」という設問への回答で気になる点があるのですが、「学習への関心が高まった」「向上意欲を持てるようになった」と答える生徒の学校別の結果に開きが大きいのですけれども、これに関してはどのように分析をされていますか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらは北山中学校、末広中学校、両校が統合という形で今回北陵中学校になっております。北陵中学校においては、北陵中学校としての教育活動、授業ということで行っていることとなりますが、やはり出身校、北山中学校でやっていた授業、末広中学校でやっていた授業というのがもともとあって、その中でもともと感じていたものというのがあると思いますので、やはり新しい北陵中学校になった中で、新しさというか関心が高まるとかという認識を少し持てなかった生徒が、末広中学校は少し多かったのかなというところでございますので、こちらも学校と話はしていきたいと考えております。

○高橋（龍）委員

「その他」の具体的記述の部分でも、「集中しづらくなった」とか、「やる気をなくした」という、どちらかという悪い意見が出ていますけれども、これはやはり大きな課題であると感じます。解決に向けて、何か策というのはありますか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

このアンケート結果なのですが、当然、北陵中学校にもこちらのアンケート結果をお渡ししております。こういう課題となる部分については、学校にお話ししておりますので、学校でこういう課題についての対応を考えていただいているというところでございます。

○高橋（龍）委員

それでは、次に教職員のアンケートの部分についてお伺いします。ページで言うと21ページのところです。業務量の増加などの声も挙がっているのですけれども、開校初年度はどうしても業務が多くなってしまふということはあると思います。今後においては落ちついていくというふうに捉えてよろしいでしょうか。業務量は少し減っていくというか、負担は落ちついていくのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

業務量の関係でございますが、平成29年度は統合初年度ということで、北陵中学校、私どもは学校再編する場合には新しい学校をつくっていくという考え方で統合して、学校をつくっていただいております。その中で、

特色ある取り組みなど、いろいろなことを学校にお願いしてやっていただいているところをございまして、そういう中では、やはり初年度は新たな試みということで業務量が増加したものと考えております。

ただ、これが2年目、3年目と特色ある教育をやっていく中で、当然業務量は落ちついていくのではないかと考えているところです。

○高橋（龍）委員

教員の加配についてなのですが、初年度は統合に当たっての加配もあったと思いますけれども、2年目の本年度はどのようになっていますでしょうか。

○（教育）教育総務課長

学校統廃合支援の加配のことだと思いますけれども、これについては昨年度に引き継ぎまして、今年度においても配置されているところをございまして。

○高橋（龍）委員

ちなみに、今年度も配置されて、いつまでの配置となりますか。

○（教育）教育総務課長

加配については、その考え方が道教委から示されておりますけれども、学校統廃合支援については原則として、統合前1年から統合後2年までの学校というふうになっています。配置年数については、原則単年度で考えるということになっていますけれども、先ほどの配置基準からいきますと、原則としては今年度までというふうになるのかなと考えております。

○高橋（龍）委員

では、次に山の手小学校のことを少しお伺いしたいのですが、先ほども質問が出ていましたけれども、山の手小学校が、こちらもちし開校して2カ月半たちまして、地域の方ですとか保護者の方々から、通学に際しての不安の声が私にも幾つか聞こえてきております。一番多い声として、冬季の登下校について御心配をされる声が多いのですが、平成29年度の除排雪の状況も悪かったということも相まってかと思いますが、山の手小学校にとって初めての冬に向けて既に心配の声が挙がっているのです。例えば、冬季のみでもバス通学助成の拡大をしてほしいという要望を私も伺いまして、このような御意見があるということを経済委員会としては把握されているかどうか、まざお伺いします。

○（教育）学校教育支援室成田主幹

バス通学助成の拡大の要望ということにつきましては、統合前の2月に、統合に際して学校での保護者説明会の中で、私どもがバス通学助成制度の御説明をいたしました。その中で、御意見としましては、やはり小学校で2キロメートル以上という距離の緩和について、何とかならないかという声をいただいたことは事実をございまして。

○高橋（龍）委員

通学路の安全マップは、特に冬季の落雪の危険箇所なども多く示されていると認識しています。これは、どんどん排雪が抑制傾向にあるからというわけではなくて、もともとの危険箇所だとは思いますが、現状、冬の苦情がこれまでよりも多い中で、危険箇所というのはさらにふえるのではないかなと思います。通学路の除排雪、バス通学助成について、今、御答弁もいただきましたけれども、冬季限定のバス通学助成というのは、市教委としては現状どのように考えていますか。

○（教育）学校教育支援室成田主幹

冬季限定のバス通学助成についてでありますけれども、まざ全道の主要都市のバス通学助成の状況の中で、小学校は4キロメートル以上の補助というのが多く、中には冬のみ小学校は2キロメートル以上で補助しているというところもございまして。また、実費全額ではなく、ある程度年間に上限額を設けているという都市もある中で、本市としましては小学校2キロメートル以上、そして実費相当額を通年で助成を行っているという状況をございまして、

現状としましては精いっぱい支援をしているというふうにご考えておりますので、委員のおっしゃるような冬季の通学についての部分は今のところは考えてございません。

○高橋（龍）委員

大変難しい問題かなとは思いますが。公平性の部分とかも考えて、ほかの地域がこうだからとかというのがあるとは思いますが、やはり山の手小学校のあたりは勾配も急だったりとか、狭い路線も多いので、地域性も鑑みて、ぜひ御検討をいただければと思います。これは、私からの要望です。

◎国立小樽海上技術学校と学校再編について

国立小樽海上技術学校と学校再編について、これに関しても先ほど来、また、昨日の総務常任委員会の中でも質問が行われてきましたけれども、まず、整理として押さえさせていただきたいところがあります。市教委と道教委と海技教育機構がこの併設案についてかかわっていますけれども、併設の案に関しては、道教委と機構は、それぞれ知っているのでしょうか。それに対して、どのような見解を示されているのかお伺いしてよろしいでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

まず、機構につきましては、本年 3 月に有力な候補となり得るというお話を伺った際に、市としては今、統合中学校の候補として挙がっている学校ですというようなお話はさせていただいております。ですけれども、我々が北海道教育庁施設課に伺った際には、そのお話は出しておりませんので、承知しているかどうかは、こちらとしても承知していない状況でございます。

○高橋（龍）委員

今の御説明でいくと、海技教育機構は御存じだけでも、道教委では御存じない可能性があるということでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

そのとおりでございます。

○高橋（龍）委員

ではまず、そもそも論として物理的に 2 校があつた場所に入るのかどうかというのが先ほどの質問でありましたけれども、面積的には問題がないというお話ですが、施設等の単純な面積だけではないかと思っておりますので、現状、どこまでの案があつて、その 2 校をどのような分け方をして、何をどう使うという考え方、シミュレーションみたいなものは行われていないと、先ほど御答弁の中でも出ていましたけれども、行われていないということによろしいですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

先ほども申し上げたとおり、現時点では現状の海上技術学校と統合校の面積がおさまるといふ程度でございますので、詳細につきましては今後の協議になろうかと考えているところです。

○高橋（龍）委員

もし、この併設案がおつた場合、今、施設の分け方とかは考えていないというお話でしたが、実際グラウンドであるとか、特別教室とか、いろいろな設備が二つずつ必要となってくるのかなというのは、入り口の段階で何となく想像ができるのではないかと思いますけれども、これに関してはどのようにお考えですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

現時点では、海上技術学校が商業高校に移転する際には、どのような形、どのようなものを必要とされるかということについてはまだ示されておりませんので、例えばグラウンドが必須ですか、特別教室が必須になるとか、そういった部分につきましても今後明らかになってくるのではないかと考えている状況です。

○教育部長

私どもで今、海上技術学校について承知をしている部分で言いますと、海上技術学校には実習室はございますけ

れども、特別教室というのは持っていません。それから、グラウンドの話もございましたけれども、海上技術学校の体育の授業というのは、1 学年大体年間で35コマ、ですからおおむね1 週間に一つという形になっているかと思えます。それで3 学年ですので、新しい中学校との組み合わせで調整をしながら使うというのは、可能ではないかというふうには想像しているところです。

○高橋（龍）委員

ということは、何というのでしょうか、お互いに譲り合ってというか、グラウンドであるとか、そういったものを使っていくという考えでよろしいですか。

○教育部長

考えというよりも、そういうことが可能であるということでお話をしたつもりでございます。

○高橋（龍）委員

あくまで方向性ではなくて、物理的な話だということですね、わかりました。

では、一つの建物の中に市立である中学校と、海技教育機構の海上技術学校というのがそもそも同居できるのかどうかというところなのですが、ほかの都市でもこのような形で複合の学校になっているというケースはあるのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今御質問のありました複合施設という形でございますが、当然、海技学校というのはそんなに数が多いわけではございませんので、中学校と海技学校が複合になっているところがあるかと聞かれると、それはないという形になろうかと思えます。ただ、学校施設が複合化しているというものにつきましては近年ふえてきておまして、文教施設でありますとか、社会福祉施設でありますとか、また、それ以外のもので民間施設が入っているものもございまして、中学校を複合化施設にしている事例はあるということでございます。

○高橋（龍）委員

それでは、少し切り口を変えるのですが、商業高校跡を使うメリットというのはどうなのでしょう。海技学校と統合中学校はそれぞれどのようにメリットを捉えていますか。位置的なものであるとか、現行で使える施設があるからだとか、本市として、その複合の案を示すことが適当であると判断した理由をお示しいただきたいのですが、どうでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

まず機構からは、候補となり得る理由、メリットについては明示されてはいないのですが、我々としては、やはり耐震化されている施設であること、あるいは通学の利便性が高いこと、あるいは小樽商科大学が近いので連携とかを考える余地があるのかなというふうに向こうは考えているのではないかと推測しているものでございます。

○高橋（龍）委員

済みません、私の質問の仕方が悪かったかもしれないのですが、統合中学校についてもどう捉えていますかとお聞きしたかったのですが、中学校にとって海技学校が併設されるというメリットは、金額的なものが大きいのかもしれないのですが、そこはどう捉えていますか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

統合中学校と海技学校という、そういう捉え方ではまだ検討したことはございませんが、先ほど来お話ししていますとおり、商業高校の学校施設が大きいということで、複合施設として使っていくということを考えていった中で、今まで成案が出ていなかった中で、複合施設の一翼を海上技術学校が担うということは、そういう面では複合化できるという部分がメリットになるのかなと考えております。

○高橋（龍）委員

それでは、旧祝津小学校も候補に挙がっていたというお話が出ていますが、二つを単純に比較したときに、市としてはどちらがよいと考えていますでしょうか。これに関して、理由もあわせてお答えいただければと思います。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

市としましては、やはり閉校後 5 年経過しています旧祝津小学校がありますので、そこが一押しと考えたものがあります。どちらがいいかという判断は、先方によるものと思います。

○高橋（龍）委員

この海上技術学校に関しては、どうしても市だけでは動けない部分というか、道教委と機構がかかわってくるので、その辺の歩調をぜひ合わせていただいて、いい形になるように取り組んでいただければというふうにお願いをします。

◎学校跡利用について

最後に、学校跡利用についてお伺いしていきます。学校の再編後、閉校後の跡利用の考え方に沿っていくと、まず公共施設としての活用が難しいと判断してから、地域住民への周知、合意形成に進んでいくという原則ですね。基本的に、それに沿う形で企画政策室では跡利用について検討を進めているのかと思います。そこでお聞きするのですけれども、旧祝津小学校における、先ほどの海上技術学校の話であるとか、旧若竹小学校の売却、また、先ほど御報告いただいた内容と、山田委員への答弁でもいろいろ出ましたが、ほかに跡利用が新たに進展を見せている場所というものはあるのでしょうか。方向性の段階でも検討されているところがあれば、お示しいただけますでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

公共施設での利用について、庁内的に二、三の話が出ているものがあるのですが、現時点ではお示しできるような成案に至っていないという状況でございます。

○高橋（龍）委員

では、これから二、三動いてくる可能性があるということですね。昨年の旧祝津小学校でのサウンディング型市場調査、あれだけを見たときにはよい結果が出たとは言えないのかなと思うのですが、やり方を少し変えるなどして、ほかの学校跡で行うという意向はありますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

民間の事業者から意見を伺う機会を確保するというのは、そういう意味ではいいことかなと考えておりますので、そういった部分を含めて現在検討中でありまして、今後、跡利用検討委員会で協議していきたいと考えている内容の一つでございます。

○高橋（龍）委員

そうですね、もっと広く御意見が集まるような形にならないといけないのかなとは思いますが。以前から公共施設として活用できるかどうかを検討するという、その段階の期間がとて長く、基準も曖昧といいますか、はっきりしないと申し上げてまいりました。どのタイミングで、公共施設でなく民間活用だと判断するのかが不明確ということなのです。学校再編計画も後期に差しかかって、さらに学校跡がふえていくわけですから。跡利用の考え方自体、大きく根本からではなくとも、ある程度それぞれのフェーズの区切りが見えるように、考え方を見直していくということはできるものなのでしょうか。また、それを視野には入れていないのでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

現時点で、跡利用の基本的な考え方の枠組みの中でということ、それについては変えるつもりはないのですけれども、スピード感を持って進められるようにという中で、前の議会でもお話が出ておりました、例えば工程表ですとかフロー図、そういった何かお示しできるようなものを検討していきたいと、今考えております。

○高橋（龍）委員

おっしゃっていただいたように、大枠としてはそのままでもよろしいかとは思いますが、そこもきちんと、どのぐらいの時期までに公共施設として活用できるかどうか、用途を立てるとかということが必要になってくるかなと思いますので、ぜひよろしく願います。

そこにかかわって、公共施設としての活用という表現の、公共施設の中には、市教委の管轄ではない学校というのは含まれるのでしょうか。例えば、専門学校だったり大学の学部であるとか、こういったものは市の考え方として公共施設としての位置づけとなりますか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

公共施設につきましては、明確な定義はしておりませんが、例えば、一般的な営利法人よりは公共施設と同じようなものと捉えて考えることは可能ではないかと思えます。

○高橋（龍）委員

そうですね、学校等、公共性は非常に高いので、そういったところが手を上げてくれれば、ぜひ誘致に取り組んでもらいたいと思うのですが、和歌山県和歌山市は、閉校後の学校跡に新たな学校を幾つも誘致することができているのです。地域特性もあるかとは思いますが、生徒数の減少によって閉校を余儀なくされた場所であるという点に関しては変わりなくて、抱える課題としては、それほど違いがあるというふうには感じません。学校再編計画の前期を終えて、なくなった学校数と、そしてそれに対して利活用がなされている学校跡の数、そして割合をお示してください。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

計画期間中に廃校になった施設ですけれども、全部で14校ございます。利活用といいますか、跡利用の方針を決定した施設数としましては、計5校ございます。割合としましては35.7%になります。

○高橋（龍）委員

先ほど申し上げたように、全国各地の、主に地方都市において、跡利用についてはそれぞれ課題を抱えていると思います。とはいえ、他都市には成功事例も多くあるわけです。本市として示していただいた活用の割合について、どういう所感をお持ちでしょうか。先ほど、35.7%ということをお伺いしましたがけれども、進捗といいますか、利活用におくれがあると感じているのか、または逆に想定内なのか、いかがでしょうか。そして、その理由も同時にお示してください。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

進捗におくれがあると素直に感じているところです。理由としましては、この二、三年で統廃合が進んだため、施設、廃校数が一気にふえたということもありますけれども、都市計画上の用途地域の制限ですとか、耐震化がなされていない施設が多い、そういった課題もあることから進んでいない状況ということもあります。いずれにしても、今後は方針決定に向けて加速していく必要があるというふうと考えているところです。

○高橋（龍）委員

文部科学省の資料を拝見したのですが、全国的に言うと70.6%が閉校後活用されているというふうには、その資料では拝見しました。最も多いのは学校である、教育施設になっているということだったので、ぜひ、それぞれ耐震化がなされていないとか、場所であるとか、問題はありますかと思いますが、全国との乖離がかなり大きいのかなと感じますので、今後もよりスピード感を持って進めていただければと申し上げて、私の質問は終わらせていただきます。

○委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後 2 時 42 分

再開 午後 3 時 04 分

○委員長

会議を再開し、質疑を続行いたします。

○（教育）教育総務課長

先ほどの中村吉宏委員に対します私の答弁の補足をさせていただきます。

旧最上小学校の維持管理について、お金をかけて維持管理をすることは考えていないというふうにお答えしましたけれども、実際には近隣住民の御迷惑にならないように、定期的に草刈りですとか枝払いですとか、そういったものを教育総務課所属の作業班によって現在も実施をしておりますので、お金はかけないけれども環境整備については適宜行っているということで、補足をさせていただきます。失礼しました。

○委員長

公明党に移します。

○齊藤委員

◎学校再編に向けた取り組み状況について

まず、報告のありました学校再編に向けた取り組み状況について伺います。

三つの統合協議会、今回で最終回ということですのでけれども、統合という作業自体は終わったということですが、今回報告された北山中学校、末広中学校のアンケート調査というようなことは、これらの学校においても 1 年後とかに予定されているのかどうか伺います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

統合後のアンケート調査につきましては、これまでも統合後の学校で生徒、保護者、教職員を対象に行っておりまして、統合に伴う生徒の様子の変化や学校内の活性化などの状況をお伺いして、今後の再編に結びつけていくということで行っているところでございます。おおむね統合から 1 年たった時期に、基本的にはアンケート調査、統合の人数が余りにも少なかった学校についてはやっていない部分も若干あるのですが、そういうことでやっておりますので、ことし統合になった学校についても、学校と相談しながら来年、統合のアンケートをしていきたいと考えております。

○齊藤委員

それで、単純な話ですけれども、きょう報告いただいた三つの統合協議会で、開催回数が細かく記載されていて、花園小学校、入船小学校に関しては、これを足していくと 5 回、4 回、3 回ということで 12 回。それから、緑小学校、最上小学校、入船小学校の部分では結構多くて、8 回、7 回、6 回、3 回ですか、合計すると 24 回と。それから、入船小学校、奥沢小学校、天神小学校の部分では 19 回ということで、結構 12 回やったり 24 回やったり、ばらつきが多いのですけれども、このばらつきというのは、何でこういうふうになるのかという部分をお聞きしたいのですが。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

統合協議会の回数のばらつきにつきましては、緑小学校、最上小学校、入船小学校統合協議会につきましては、24 回と回数が多くなっておりまして、こちらにつきましては 3 校統合ということになりまして、また新しい場所に学校が建つということで、校名を変えていくということが統合協議会の中で決まった次第でございます。その関係で、校名の募集や決定、また、校歌の募集や決定などに協議の回数が必要になりまして、このように回数が多くな

っているところでございます。

花園小学校、奥沢小学校につきましては、校名を変えなかったと。また、花園小学校につきましては、校名に関する部会がなかったということもございまして、こういうような回数にばらつきになっております。

○齊藤委員

それからもう 1 点、本当に基本的なことなのですけれども、山の手小学校で地域との連携に関して、学校支援委員会を組織するという、新たにつくられるということですが、これがどんなものなのかということと、あわせて他の学校では別段書いていないのですけれども、既にあるからということで理解してよろしいのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

学校支援委員会につきましては、統合によりまして校区が広がったということでございます。それで、学校と地域の連携ということが今、非常に重要なものとなっております、山の手小学校におきましては地域からのボランティアの方にお手伝いいただくことや、また学校が地域のお手伝いをしていくというような環境で、地域の方、保護者の方、学校ということで、学校支援委員会というものを新たにつくって活動していきたいということで考えているところでございます。

花園小学校につきましては、平成 24 年に量徳小学校と統合した際に、学校支援委員会という名前ではございませんが、花園小学校学校サポート委員会というものを作りまして、地域の方との取り組みを進めているところでございます。

また、統合奥沢小学校につきましては、まだ正式な、どういう委員会をつくっていくかというところは決めているところではございませんが、今後コミュニティ・スクールの導入を目指して進めていくということになっておりますので、当然こういう地域との連携、組織というものをつくっていく形になると思っております。

○齊藤委員

◎北山中学校・末広中学校の統合についてのアンケート調査について

それでは、北山中学校・末広中学校の統合についてのアンケート調査という、先ほども質問がございましたけれども、重複しないように伺ってきたいと思います。まず、全体として今回のこのアンケート、私も読ませていただいて、本当によくできているなど、内容もこれからの再編ということで参考になるなどということで、貴重なものだというふう感じたところでございますけれども、最初に質問 4 のところで、1 ページに心配事がことが出ていまして、統合前、心配事があって、1 年たってそれが解消していないという生徒が末広中学校で約 4 分の 1 近くということで、これは少し驚いたというか、1 年たってもまだ解消しないのかなというところなのですが、こういうのは他の統合校でも、一般的に 1 年ぐらいではまだ解消しないのだということでよろしいのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらのアンケートにつきましては、今、心配なことがあったか、心配していたことが解消されたかというアンケートでございます。こちらは今回、中学校の統合に関するアンケートということで、今まで中学校の統合に関するアンケートというのはしたことがございませんでした。小学校の場合には、子供が小さかったこともありまして、子供ではなくて保護者の方に心配事を聞いておりました。その際、心配事があっても解消されたというような御回答が多かったというところでございますが、今回初めて生徒に対して、こういう調査項目として行ったところでございます。

今、齊藤委員からお話のありましたとおり、心配事があったかどうかというところで、47 名の方が「心配事があった」という御回答をされていて、その方々が解消されたかどうかということで、末広中学校では 11 名の方が解消されていないということで御回答いただいているところでございます。心配なことがあったかということの具体的な記述では、やはり友人関係といったところも出てきておりますので、やはり多感な時期の子供でありますので、またそういった意味では友人関係、なかなか難しい面もあったのかなというところは考えておりますので、こちら

の結果については学校にもお伝えして、そういうところをきちんと見守っていただけるようお願いしていきたいと考えているところでございます。

○齊藤委員

確かに中学校の統合なのだというのが、ずっと読んでいて実感した部分でもあるのですが、次の統合について 2 ページの下ですが、期待や楽しみはあったのかという、末広中学校ですけれども、「あった」「なかった」がちょうど半々という、「あった」というのが半分、「なかった」というのも半分という、非常に興味深い結果で、まずなぜこうなったのかということ、御見解をお示しいただいて、そしてまた北山中学校でも、「なかった」と「わからない」というのを合わせると 4 割を超えるのです。当然といえば当然なのですが、生徒たち自身にとっては、学校統合というのは負担なのだという正直な結果があらわれているなという感じがしました。だから、統廃合をやめるとか、そういうことを言うつもりではないのですが、この事実というのはやはりしっかり重く受けとめていかなければならないのではないかとこのように思うのですが、いかがでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今お話のあったとおり、期待や楽しみがあったかというところで、「なかった」「わからない」という回答が多かったというところでございますが、確かに統合ということで行きますと、やはり子供たち、不安な部分は必ずあるものだと考えております。また、中学生になると、それぞれ自分の考えをお持ちになられているところもあるので、そういう面においては、こういう結果になったのかなというところでございます。ただ、統合した後の統合校での内容については、肯定的な意見もいただいている部分がございますので、統合前には期待、楽しみはなかったけれども、統合後にいろいろ、統合校の評価としては、おおむねよいほうではないかと考えております。ただ、統合前の期待、楽しみということを考えますと、統合前の事前交流ですとか、そういうものを今後もう少し多くしていくような形で、そういう統合に向けての機運を高めていくということも今後は必要なのかなということで考えております。

○齊藤委員

それと、4 ページの上に、北陵中学校は統合により生徒の人数がふえましたということで出ていまして、生徒がふえたことについて、これはまさに統合の目的なのです。そのために統合したようなものですから。それで、一、二行コメントが出ていますけれども、「概ね円滑な統合であったと推測される」ということなのですが、そうなのでしょうけれども、はっきりこれが「良かった」と言っている生徒は、北山中学校で 4 割、それから末広中学校で約 3 割という、はっきり「良かった」は意外と少ない。むしろ、末広中学校では「あまり良くなかった」というのが同じく 3 割近く。全体の数で見ても、「まあまあ良かった」と「あまり良くなかった」と「良くなかった」を合わせると 69.9%なのです。まあまあということ、何かしら多少とも不満がまだあるよということなので、何かしら不満がある生徒が半数を超えているという、69.9%という現実、これは結構しっかり押さえていく必要があるなというところなのですが、おおむね円滑な統合であったと推測するのはいいのですが、その中で、こういう事実もあるのだという見方もきちんと押さえる必要があるのではないかなと思うのですが、いかがでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今お話のありましたとおり、「良かった」以外の回答を合わせると高い比率になるということでございます。確かに統合によって人数がふえたことについてお尋ねしておりますが、当然全てがよかった部分だけではないとは考えております。

ただ、そういう面もございまして、何がよしくなかったのかというか、この結果をもとに学校ではもう少し人数がふえたことによって円滑な交友関係、その他もろもろのことについて努力していただくとということもございまして、次の質問 10 のところでは人数がふえたことによるものの一部分になるかと思うのですが、交友関係などのお話を聞くと、「交友関係が広がった」とか、「交流する機会が増えた」という回答が多くなっておりま

すので、もろ手を上げて全部よかったですということではないとは思いますが、そういう部分でも統合の目的は達成されているのかなということでは考えております。

○齊藤委員

当然よくするために我々はやっているわけですから、よくなった部分があるのは当たり前なのですが、ただ、その光と影というか、その影の部分にもしっかり目を配るのは必要だろうと思います。

今回このアンケートはこの後もずっとあるのですけれども、全体として今回のこのアンケートの結果というのは、正直厳しい部分も結構目についたと、正直な感想を言えばそういうことなのです。実際アンケートの結果というのも、現実をきちんと写しているのではないかなと思います。厳しい声が出ているから統廃合はしなくてもいいということには当然ならないので、実施していかなくてはならないことは実施していかねばならないのですが、なおさら十分な、きめ細かい配慮というものがなくなって、丁寧に行っていかななくてはならない、この統廃合、再編計画なのだということを私としても実感したというところなのですけれども、教育委員会としてはどうでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今、齊藤委員からお話のあったとおり、マイナス面の評価というのも当然ございました。新しい環境に進んでいくという子供たち、不安もございますし、今までの環境と変わったことで不満な部分というのも当然あると思います。ただ、新しい学校、よりよい学校をつくっていくということの子供たちにも理解していただけるように学校にも努力していただくことは当然ですし、その準備を教育委員会としてもしていくのは当然だと思っておりますので、今後の再編につきましても、そういう努力は続けていきたいと思っております。

○千葉委員

◎学校の耐震化について

きょうの報告の中でも示されました小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画の計画期間前期の点検結果の中でも耐震化について触れられておりますので、私からは学校の耐震化について若干お伺いをしたいと思います。

この結果については、数字が示されているのですけれども、文部科学省の調査によりますと、昨年4月1日現在で全国の公立小・中学校の耐震化率は98.8%ということで見えております。本市の耐震化率も徐々には進んでいるのかなというふうに思っておりますけれども、今後もこれに関しては早急な対応が必要かなというふうに思っております。

そこで初めに、現在の本市の耐震化率の状況についてお示しをいただいて、全国、また全道の耐震化率と比べて、どのような見解をお持ちなのか、そこについてお伺いをしたいと思います。

○（教育）施設管理課長

小樽市の小・中学校、平成30年4月1日現在の耐震化率ですけれども、こちらは81.3%になります。委員が先ほどおっしゃられたとおり、全国の場合は昨年4月1日現在で98.8%、全道ですと94.4%ということになりますので、小樽市の耐震化率は上昇しておりますけれども、昨年の全国と比較しましても17.5%低いような状態になってございます。

○千葉委員

次に、現在の建築経過年別の学校数というのをお伺いしたいと思うのですけれども、この適正化基本計画を進める上で、10年前にはそういう数字も出ていたので、それに沿ってお伺いをしたいと思います。小・中学校数別で、建築経過年が20年未満の数字と、20年以上30年未満、30年以上40年未満、40年以上で分けて現在の状況をお伺いしたいと思います。

○（教育）施設管理課長

一つの学校でも、棟といますか、建物によって建築年が違うことがありますので、一番古い建築年があるものということでお示いたします。

20年未満の小学校で2校、同じく中学校で1校。20年から30年未満ですと、小学校が2校、中学校が2校。30年から40年未満ですと、小学校が6校、中学校が2校。40年以上になりますと、小学校が8校、中学校が7校になります。

○千葉委員

次に、この耐震基準から見た学校数をお聞かせ願いたいのですけれども、これも小・中学校別で、昭和56年以前の旧耐震基準の校舎を持つ学校と、新耐震基準で建設されている学校で分けてお示しいただきたいと思います。

○（教育）施設管理課長

現在は耐震改修を終えているといった学校もありますけれども、建設当時の内訳でいきますと、旧耐震基準に当たっていたのは小学校が10校、中学校が7校。新耐震基準は、小学校が8校、中学校が5校になります。

○千葉委員

次に、今お示しいただいた昭和56年度以前の旧耐震基準で建てられている小・中学校、まだ数としては若干多いのかというふうに思いますけれども、この中で新耐震基準も満たしていない学校について、学校名もお示しいただけますでしょうか。

○（教育）施設管理課長

耐震診断を行っていないため、I s 値がわからない学校というものと、診断の結果、耐震補強が必要な学校というものがございます。診断をしていない学校といたしましては、忍路中央小学校、塩谷小学校、忍路中学校、松ヶ枝中学校。診断の結果、I s 値が低いということになっている学校が、幸小学校、桂岡小学校、潮見台中学校になります。計7校ということになります。

○千葉委員

今お示しいただいた学校については、きょう示された前期の点検結果の資料の中の10ページにある耐震診断・耐震補強の未済校と合致しているのかというふうに思います。次に、この10ページの関係ですが、この表にある幸小学校は、今年度予算で実施し、設計がつけられるということで予算がついておりますけれども、幸小学校自体の耐震化工事が完了する時期についても、お示しいただけますか。

○（教育）施設管理課長

幸小学校の耐震の完成時期ですけれども、現在耐震の実施設計を行っております。工事は来年度からということになりますが、これまでの例からいたしますと、ほぼ1年かかりますので、平成32年3月中の完成になると考えております。

○千葉委員

今回、適正配置計画というのは前期と後期に分けられて、前期は小樽市では耐震化をしっかりとしない学校も含めて、前期に計画を持ってきたのかなというふうに思いますけれども、今回示された、まだ耐震診断も行っていない学校が4校あります。この耐震診断の予定というのはいつごろと考えられているのか、また、予算はどのぐらいかかるとお考えなのか、そのお考えと財源はどのように考えているのか、それについてもお聞かせ願いたいと思います。

○（教育）施設管理課長

まず耐震診断の時期からということになりますが、こちらは実際に耐震化を行うということを決定してからになっていくのですけれども、予算の規模は学校の規模によって変わりますので、一律に幾らということとは言えないのですが、例えば幸小学校の場合を例にとりますと、耐震診断で約800万円の費用がかかってございます。

また、その財源ですけれども、耐震診断の後 2 年以内に工事を実施したという場合、上限はありますが、学校施設環境改善交付金の対象になります。

○千葉委員

まだ耐震診断を行っていない学校については、まだ予定も立っていないという理解でよろしいでしょうか。

○（教育）施設管理課長

はい、そのとおりでございます。

○千葉委員

せんだって大阪府でも大きな地震がありました。本当に学校の耐震化というのは、この計画ができたころは、やはり学校適正配置の計画も見ながらやっていかなければならないということで、一定程度理解もさせていただいたのですけれども、大阪の地震しかり、いつどうなるかという、自然のことですからありますので、これはしっかり進めていただきたいと思いますが、今、逆に言うと耐震診断が行われている桂岡小学校と潮見台中学校の改修と工事を行う予定についてはいかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

耐震改修についてでございますが、千葉委員からもお話のあったとおり、私どもは耐震改修等整備につきまして、学校再編の進捗に合わせて行っていくこととしておりました。潮見台中学校、桂岡小学校につきましては学校再編対象校となっております。まだ統合校をどこにするかというような位置の関係もまだ決まっておられません。そのような状況の中で、費用についても相当かかるということもございますので、現在は、いつ耐震改修をするというようなことをお示しすることはできない状況でございます。

○千葉委員

そういう事情もよくよく理解はしているつもりなのですが、やはり学校施設というのは子供が生活する場として安心安全でなければならないことですか、また地域住民の皆さんにとっては避難場所として指定もされておりますので、この中でもうたっておりますけれども、本当に早急な対応が必要であるというふうに、私自身も考えています。小樽は意外と地震が少ないというふうなお話もありますけれども、釧路沖地震のときに私はたまたま、すごく古い病院に少し入院をしまして、震度 5 という、そういう経験をしているときの恐ろしさというのが今でも残っているのです。どんなに震度 1 でも揺れると、非常に恐怖を感じる、そういうことを子供たちには残したくないというふうにも思っております。これはしっかりと今後、進め方については早急な検討もしていただきたいと思いますが、そこについての見解を伺いたいと思います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今回の点検結果の報告の最後のところに、「7 今後の学校再編の進め方について」というところにも記載してございますが、今後の学校再編に当たっては、当然、今の施設の話もありますが、望ましい学校規模の考え方や地域との連携のあり方、本市の教育環境の整備充実、こちらのところにその施設の部分も入ってくるのかなど。国の教育施策の動向などを総合的に考慮して進めていくということを考えております。学校施設の耐震化が重要であるということは私どもも十分承知しておりますので、そういうことを含めて今後の考え方を整理していきたいと考えております。

○千葉委員

◎「小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画」計画期間前期の点検結果について

今少しお話をしました前期の点検結果についての中ですけれども、資料の 9 ページについて質問をしまいたいというふうに思います。

これは課題について書いてあるのですが、学校再編が未実施の地区別ブロックについてというところから何点か伺いたいと思います。初めに、塩谷・長橋地区の再編についてです。この中で、「忍路中央小学校・忍路中

学校の統合については、国道 5 号線防災工事の影響による通学路の状況変化を見ながら進める」とあります。この通学路の状況把握について、どのように把握されているのか、また、どのような状況になったときに両小・中学校との説明会なのか懇談会なのか、再開すると考えているのかについて伺います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

忍路中央小学校・中学校の関係でございます。こちらは国道 5 号の防災工事ということで、忍路の防災工事が行われていて、忍路トンネルは今開通したということで、通学路は、そちらについては状況がわかってきたと。ただ、今、塩谷の防災の工事がまだありますので、その辺の状況を見ながら話し合いを進めていく形になるかと考えております。

○千葉委員

次は塩谷小学校について伺いしようと思ったのですが、この塩谷小学校については、陳情が提出されていることから、「保護者や地域との意見交換に向けては一定の期間を置いて取組を進める」とあります。この一定の期間の考え方というのはどのような考えなのでしょう。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらにつきましては、まず地域から、存続を求める陳情が議会に提出されているところでございます。また、地域から私どもが聞いているお話といたしましては、平成 28 年に塩谷中学校を長橋中学校に統合しており、地域から学校がなくなってしまうというお話も聞いておりますので、すぐ再編に向けてというのは少し厳しいのかということで、「一定の期間を置いて」と書いているところでございます。こちらにつきましては、地域との話、地域との情報を密に取りながら話し合いを進めていければということで、一定期間、いつということでは決めているところではございません。

○千葉委員

ということは、先ほど忍路小・中学校に関してのお話の中で、防災工事は塩谷小学校もそれに絡んでいるというお話も出ていましたけれども、この地域の進め方というのは、忍路小・中学校と塩谷小学校、別々に進めていくのか、一定程度一緒に並行して統合についての地域説明会なり懇談会なりを進めていくのか、どのように考えているのかについてはいかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

統合に関しては、やはり考え方はいろいろあると思います。一度に忍路中央小学校、塩谷小学校、長橋小学校ということで、一度で統合できれば、それはまた一番よいのかということでは考えておりますが、やはり地域の実情等がございますし、子供の数などもいろいろございますので、そういう状況を見ながらそこは判断していかなければならないと考えております。

○千葉委員

この点検結果による課題ということで、その課題についてどうしていくかというのは今後のことだと思いますけれども、まずこの地区についてはお聞きしました。

次に、中央・山手地区についてです。先ほど来お話も出ていますけれども、西陵中学校と松ヶ枝中学校の統合については、ここにはいろいろな課題の記述がいろいろあります。その内容を見ると、仮に国立小樽海上技術学校が小樽商業高校で存続が決まるとすれば、ここにある商業高校を活用する場合の経費は一定程度見えてくるので、クリアできるのかなというふうに思いますけれども、そのほかをいろいろ見ますと、非常に時間もかかってくるのかなというふうに思っています。質問をしたかったのは、松ヶ枝中学校、西陵中学校の統合校を当初は最上小学校で計画があったということで、これが商業高校の話になった経緯の説明をお願いしたかったのです。先ほど、少しそれにも触れられていたのですが、そもそも最上小学校は、どのように活用するというお考えだったのか、この件についてはいかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

商業高校を中央・山手地区の統合中学校とするということの経緯についてでございますが、先ほども少し御説明したのですが、私どもの適正化基本計画は平成21年11月に作成しております。その中で、中央・山手地区の中学校は3校ありまして、それを望ましい規模から見た学校数は2校ということで記載してございます。22年に作成したブロック別の学校再編プランでプランを幾つか示させていただいたのですが、その中の検討結果として、当該地区の小学校の再編を先行させるということと、松ヶ枝中学校を最上小学校に移転して、中学校の統合校は菁園中学校と最上小学校とするプランが適切であるのではないかとしております。その後、23年第4回定例会で小樽市立西陵中学校の存続方についての陳情が出されたり、24年第1回定例会では新たなプランを検討してほしいという御意見をいただきましたので、そういうことも考えていきますということで御説明しておりました。その結果、25年第1回定例会で松ヶ枝中学校の移転については、統合の老朽化対策として、暫定的な措置ではありますが、松ヶ枝中学校を最上小学校に移転することが同校の老朽化対策の暫定的な位置づけであることを説明させていただきました。その後、26年第3回定例会では、その最上小学校を松ヶ枝中学校の校舎として使用する考えがないということで、そこでは最上小学校を使用するという考えはないということで御説明させていただいたところで、そこで、最上小学校の使用というのは、一応考えとしてはなくなっていると。その後、商業高校、要するに小樽工業高校と統合して閉校し、学校施設があくというお話がございましたので、その道教委の決定を待って、私どももそういうプランを作成して、地域の皆様に御説明しているところでございます。

○千葉委員

先ほど耐震化のことも伺いましたけれども、松ヶ枝中学校は、もう当初から非常に老朽化が激しいということで、最初に示された耐震化優先度ランクでも①-4ということで、非常に高い優先度ランクになっています。これイコール、その耐震診断の事前調査ということで、この結果から全体の耐震性を判断することはできないという前提条件はありますけれども、非常にそのころから優先度が高い学校でありました。これと同じ優先度の高い学校としては、旧手宮小学校ですとか旧緑小学校ですとか、旧量徳小学校がありますけれども、もう全て再編によって、残っているのは今、松ヶ枝中学校だけになっています。私自身もこの計画ができたころから、ここまで話自体、なかなか再編が進まないというのは想定内だったか外だったかという、少しここまでかかったのは想定外だったなと、このときから10年がたっているので、いよいよ松ヶ枝中学校の老朽化、安心安全を守るためにも、この松ヶ枝中学校をどうするかということを優先的に考える時期に来ているのではないかなというふうに私自身は感じているところです。

この旧最上小学校に対して、暫定的に、当初松ヶ枝中学校をそちらに移転するという考えについて、これから検討するということについてはいかがかどうか、この辺について伺いたいと思います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

松ヶ枝中学校を旧最上小学校に暫定的に移転というお話でございました。従前考えていました松ヶ枝中学校を最上小学校に移転という考え方は、まず松ヶ枝中学校を最上小学校に移転しまして、その後、西陵中学校を統合してくるという段階的なものの中で、暫定的なところということで考えていたかと思えます。ただ今回、早ければ平成33年4月に商業高校での両校統合ということで、私どもは考えてお話をさせていただいているところでございますので、そうなったときに、今、旧最上小学校に松ヶ枝中学校が移転してくるということにいたしましても、施設の改修等、時間もかかるということで、移転してもその期間が短くなってしまうと。そうすると、松ヶ枝中学校から旧最上小学校に移転して、またすぐ33年に統合になれば、また商業高校に移転というようなことにもなりかねませんので、そういう面では今のところ、暫定的な利用ということでは考えていないところでございます。

○千葉委員

ということは、今のお話だと、暫定的に考える時期というのは平成33年4月、現在の計画がなかなかまとまらな

い時点では、しっかりと考えていくという理解でよろしいかどうか、その辺についてお答え願いたいと思います。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

現在といたしましては、教育委員会としては平成33年4月、統合が早ければできることを目指して、再編についての地域とのお話等も進めていきたいと考えておりますので、そういった面ではそれがならなかった場合には、またいろいろ考えていかなければならないのかなというところではございます。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

共産党に移します。

○酒井（隆裕）委員

◎国立小樽海上技術学校と中央・山手地区統合中学校再編について

それでは、国立小樽海上技術学校と中央・山手地区統合中学校再編について、お伺いをいたします。

それぞれ、この中学校と海上技術学校の統合というのは、本当に私は問題であるというふうに思います。これまでも御答弁の中では、この海上技術学校を小樽商業高校に持ってきて、さらに中学校ということであっても、面積的には足りているのだというような御答弁だったというふうに思いますけれども、それぞれ海上技術学校、商業高校、そして仮に西陵中学校とした場合、それぞれの面積をお示し願えますでしょうか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

商業高校、海上技術学校、西陵中学校の面積ということですが、まず商業高校の校舎につきましては、校舎の本体部分と産業振興棟という棟があります。それを合わせまして約8,400平方メートルになります。今の海上技術学校になりますけれども、そちらは校舎の本体、実習棟、生徒寮、それらを合わせまして、約3,900平方メートルになります。そして、西陵中学校の例ということで挙げますと、西陵中学校は校舎部分が約4,100平方メートルとなっております。

○酒井（隆裕）委員

単純に現在の海上技術学校と西陵中学校を足した場合、それと商業高校の現在の面積といっても、足りていないですね。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

今の校舎の合計でいいますと、海上技術学校と西陵中学校を足しますと約8,000平方メートル。これに対しまして、商業高校は約8,400平方メートルということになるかと思えます。

○酒井（隆裕）委員

現在の海上技術学校には、さまざまな教室があります。それから、実習室などもあります。それから、寄宿舎、寮も存在しているわけでありまして。こうしたことを現在の商業高校の中で行おうとするならば、足りていないのではないかと思うのですけれども、いかがですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

今時点では、新たに移転するという場合に現在の高校相当の規模を持つのかどうか、そういった部分は、まだ現時点では示されておりませんので、商業高校を選択した場合の今後の協議になろうかと考えております。

○酒井（隆裕）委員

全くでたらめなのです。前に小樽水産高校を間借りするという話があったではないですか。あれは消えましたが、あのときに3教室程度が必要だという話だったのです。そのときに、いや、それでは基準を満たさないではないかというお話をしたことがあります。今回も、この商業高校に中学校をきちんとした基準を持って設けると。さらに、海上技術学校を同様の規模で持ってくるとなると、明らかにこれは不足してしまうのですよね、いかがで

すか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

現時点では、どういう規模になるか海上技術学校がはっきりとしておりませんので、今時点では何とも申し上げられないところになると思います。ただ、現時点での海上技術学校の校舎と西陵中学校を例にとったものの合計としましては約8,000平方メートルですので、商業高校の約8,400平方メートルの範囲内かと捉えているというところでございます。

○酒井（隆裕）委員

でたらめなのです。まず、先ほどのお話でもありましたけれども、体育館とかは一体どうするのですか。実習棟とかもどうするのですか。そういったことについて、いろいろと具体的な話というのはあるのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

現時点では、あくまでまだ有力な候補になり得るというお話をいただいたのみでありまして、海上技術学校から具体的にどういう使い方をするかというのは、まだ示されておられません。

○酒井（隆裕）委員

何も決まっていけないのに、そういうところだけ決めていくというのは、もう本当に無責任な話です。そもそも中学校はここではなくて、海技学校だけが入るのだったら、まだわからないでもないのです。無理やりこの中学校のものも一緒にしてくるから、こんな問題になってくるのではないですか。そもそも要望書の中で、この中学校としても共用していくということについては、どのように書かれていましたか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

今回、お示しした方策ですけれども、その中にありましては、市で使う部分について特に明記はしていません。

○酒井（隆裕）委員

そうなのですよ、明記されていないのですよ。単に市が使うとだけしか書いていないのです。ここで聞きたいのが、海技教育機構側にはそういったことは示していると言いますが、普通の考えで言えばですよ、今ある商業高校をまるっと海技で、将来は短期大学を見据えたなどという話もありますけれども、使わせていただきたいと。その上で、市の施設としての一部を活用するということもあり得るのではないかという、そういう見方が当然だと思うのですけれども、方策では中学校も入っているのだと、あくまでも言い張るのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

ことし3月の商業高校の話が出た際に、市としては今、統合中学校の候補になっているということはお話ししております。ですので、現時点では機構からの回答待ちになりますけれども、回答に当たっては、このことを踏まえていただけるものと考えております。

○酒井（隆裕）委員

候補になっていることを示しただけにすぎないのです。中学校として、海技と共用していくのだというふうに話されたのですか、そういったことは具体的に機構として。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

候補としてということになりますけれども、統合中学校として商業高校が話として出ているということは、きちんと御説明しております。

○酒井（隆裕）委員

でたらめですよ。普通の話で言えば、今の話でいけば中学校で使われるということは前提で話されているではないですか。だけれども、一方として話しているのは、候補として挙げられていること、そんなことをすりかえてはだめですよ。そもそも3月23日、機構職員が来庁されました。そこで、商業高校は有力な候補になり得るという話が出てきたという話なのですけれども、教育委員会としては、いつこの方向を知ったわけですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

私どもといたしましては、4月26日に関係部長会議がございますので、その際に企画政策室から、そういうお話を聞いたということでございます。

○酒井（隆裕）委員

そうです、4月26日なのですね。それまでは、教育委員会としては商業高校については、我々は反対しているけれども、中学校として使われるということで考えていたのです。これまでも話があったとおり、コミュニティ施設の活用ができないかという話も出ていたわけですよ。寝耳に水なのです、これがいきなり出てきたというのは。これで本当に教育委員会として、いや問題ないのですと、はっきりと自信を持って言い切れるのですか。部長、いかがですか。

○教育部長

先ほども申し上げましたけれども、市の総務部からは、商業高校に統合中学校が入るということをお話ししていただいておりますので、当然、海技機構側はそれを前提としてお話をしてくるだろうと、そういうふうには認識しております。

○酒井（隆裕）委員

中学校として問題ないかという話をしているのです。

○教育部長

問題ないかという話ですけれども、どのような問題があるというふうな御指摘か、少しよくわかりませんが、私どもは制度が違う学校ではありますけれども、同じ教育という機関でございますので、複合的に使用していくことは可能だろうというふうには思っています。

○酒井（隆裕）委員

こんな例は全国的にないと言っているのです。なのにこれをやろうとしているのです。一体どこが責任を持つのでしょうか。例えば国の持ち物であれば、国がしっかり責任をとってやるでしょう。市の持ち物であったら、市が責任を持ってやるでしょう。だけれども、この線引きすらわかっていない。だけれども、やるのだと。本当に問題ないのですか。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

今時点では、あくまでも方策の一つとしてお示した段階ですので、例えば、所有の区分ですとか、所管ですね、そういった部分につきましては今後の取得の方向性なり、海技教育機構との協議なりで見えてくるものと思います。

○酒井（隆裕）委員

いやいやいや、本当にでたらめですよ。前もお話ししました、水産高校の話のときに短期大学校としてやる場合、文部科学省としての短期大学ではないから、その基準ではないけれども、それに準じてつくられているのが当たり前なのだ、全国、全部そうですよ。短期大学校は、短期大学の設置基準に準じてつくられています。だけれども、今回の例でいったら、そういった基準がきちんと満たされるのですか。満たされない、適当な学校をつくり出すという形になってしまうのですか。それはまずいですよ、そんなことを小樽市が主導したら。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

海上技術学校の高校相当、短大相当という中で、文部科学省の基準について私どもは、その設置基準があるということについては、ないのではないかとこのように押さえているところです。

○酒井（隆裕）委員

ないのはわかっています。ないのですけれども、それぞれ文部科学省の短期大学設置基準に準じてつくっているのです。だけれども、今回はそういったものではない適当な学校をつくらうとしているのです。それはまずいでしょうという話をしているのです。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

進じてつくるあたりの考えに関しましては、あくまでも国土交通省なり、海技教育機構の判断になるかと考えます。

○酒井（隆裕）委員

本当に適当な話です。そんなので話を持ってくるというのは、本当に私は許せないと、本当に思います。この問題を解決する一番のいい方法というのは、今、統合中学校の話、松ヶ枝中学校を最上小学校跡に持って来るといふ陳情が出ていないのですか。それでやれば、まずいいわけですよ。その上で、商業高校については北海道に骨を折っていただいて、市としても何か手伝えることがないかを含めて、やっていただくというのが一番いい方法ではないのですか。大体このことで、西陵中学校と松ヶ枝中学校の統合について、今、地域住民との協議が調っていない状況です。今回、新しくこんなことが出てきました。これで本当に地域住民の納得を得られると思いますか。保護者の皆さんの納得を得られると思いますか。いかがでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

地域の御理解が得られるかどうかというところでございますが、地域の皆様からは商業高校の施設が大きいのではないかというお話をいただいた中で、複合化ということも検討していたところでございます。その中の御回答としては、今回、海技学校というものが決まったわけではございませんが、そういう案もあるというところでございます。ですから、地域からいただいた意見の一つ目は、考え方としては、そういうものが示せるのかなということで考えております。

また、商業高校を西陵中学校、松ヶ枝中学校の統合校とするということにつきましては、海技学校との複合、そういうものとはまた別に、当然あそこの地域が両校の境界にあって、小樽商科大学に近くて、教育環境もいと教育委員会は考えておりますので、そういう部分をまた説明しながら、御理解をいただくような進め方をしていきたいと考えております。

○酒井（隆裕）委員

でたらめそのものです。そもそも学校をつくるとなったときには、補助金やら何やらというのが必要になってくると思います。その中で海技機構とのミックスでやっていくのですということ、認めてくれるのですか、いかがですか。今までに例がないのですよ、こんな例は。

○委員長

今の質問のその部分というのは、統合中学校部分についての改修にお金が出るのかという質問でよろしいですか。

○酒井（隆裕）委員

そうです。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今ははっきりとしたことは申し上げられないところでございますが、建物の所有の仕方等では、市の所有しているもので、学校となる部分については、当然補助金等の申請は可能ではないかと考えております。また、市が全体のものを所有したときに、整備するときに当たって学校の補助金を使えるのか、またその他補助金を使えるのかというところは、また検討していかなければならないところかと考えております。

○酒井（隆裕）委員

本当にでたらめです。廃校となった道立学校の跡利用の中で、以前から何度も質問しています。その中では、北海道内部での検討をすること、地元市町村へ照会すること、それでもできなかった場合には公益法人、または民間企業へ売却することということが出ています。今までの御答弁の中では、この道内部の検討もまだ始まっていないのですよ。なのに、地元としてはこういうふうやっていくと、でたらめそのものですよ。まとまっていないのですよ、まとまっていないから道にも要望が出せないのですよ。前に、足並みを合わせてできないかどうかと言っ

ていましたけれども、合いようがないのですよね、これは。

○（総務）企画政策室佐藤主幹

足並みをそろえてというお話ですが、海上技術学校につきましては、今までもそうですが、ある程度期限を区切って、それまでに判断を求められてきているという経過がありますので、今後も先行する可能性はあり得るかと思えますけれども、今時点におきましては、やはり足並みをそろえていくのがベストかと考えているところです。

○酒井（隆裕）委員

足並みはそろえられません。地域の皆さんの理解をまだ得られていないのです。市が勝手に進むわけにはいかないのですよ。そうすると、ずるずるずるずると伸びていってしまって、結局のところ何もできないという話になってしまいかねないのです。だからこそ決断が必要なのです。きちんとした旧最上小学校という立派な建物があります。そこに松ヶ枝中学校を移動してもらって、そしてこの商業高校については、北海道で何とか骨を折っていただきたいと頭を下げていくと、これが一番のやり方ではないですか。これをしなければ1億5,000万円のお金をかけて、わざわざグラウンドがないところにグラウンドをつくってまでという、むちゃくちゃなことをやるまでしなくていいではないですか。今回のこの商業高校に海上技術学校、それから中央・山手地区統合中学校を併設するというとはとんでもない話だということを主張して、私は終わります。

○新谷委員

◎「統合についてのアンケート調査」結果について

資料に基づいてお聞きします。先ほど、公明党からも出されていまして、省く部分もありますけれども、まず9ページの質問17です。学校統廃合の目的は、学級数がふえることによって、学校規模が大きくなることによって教員がふえ、学習環境がよくなるということが一つ理由としてありましたけれども、教師がふえたことで変わったことがあるかという問いに対して、末広中学校は「統合する前と変わらない」が34%です。北山中学校でも28.4%、全体で31.3%もあります。「自分のことを見てくれる先生が減った」は、末広中学校で7.8%になります。14ページの保護者アンケートでも、学習意欲に「特に変化は見られない」が末広中学校で51.3%、全体でも47.3%、これは大きな数字です。これらの意見から、統合で教員がふえても、必ずしも教育活動の充実に結びついていないのではないのでしょうか、いかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今、御質問のありました教員数の増加について、それで教育活動は向上していないのではないかとこのところでございますが、生徒のアンケートの中でも、「統合する前と変わらない」という回答をいただいたのが34%、確かにございます。そういう面では、学校とも少しいろいろ話をさせていただいたところでございますが、やはり生徒にとっては教員数が実際にふえたということ、そのこと自体を感じることはなかなか多くないのではないかと。要するに自分の担任、自分の教科担任、そういう方々は末広中学校のときにも、北陵中学校になってもいるわけでございますので、そういった面では変わっていないと感じている生徒もいらっしゃるのではないかとこのところでございます。

ただ、質問17のところでございますが、「たくさんの先生と話ができて交流の機会が増えた」や、「いろいろな授業形態や活動が増えた」という回答、こちらは35.4%、44.9%と多い回答になっておりますので、こういう点を見ても、そういう面では評価が得られているのかなというところを感じているところでございます。

○新谷委員

確かにそういう面はあるのですけれども、ここに数字としてあらわれているということを重く受けとめなければならぬと思います。先ほど、公明党からも言われたでしょう。

それで、次に教職員のアンケートの、閉校してから新たに決めなければならないことがたくさんあって、人がふ

えて助かったけれども大変だったと。今後も統合時には教員数を手厚くしてもらいたいという意見が挙がっております。統合には3年間の時間が必要だと。先ほど加配の問題の話もありましたけれども、統廃合は2年しか加配が認められていないという答弁だったと思うのですが、それであれば、2年たった後になくなるということは、統合には3年間の時間が必要だと言っているのに、これはやはり何かの手だてをしなくてはいけないと思うのですけれども、その辺についてはどのようにするのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今お話がございましたとおり、統合校ということで教員たちの負担というところもございまして、先ほども少しお話しさせていただいたのですが、私どもが学校再編を行っている際には統合した学校、新しい学校としていろいろな取り組みを学校にお願いしているところでございます。そういった面では、教員の方々の業務がふえた部分がございます。そういったところで、統合による加配の教員をつけて、それに対応していただいているというところでございます。

先ほどもお話があったとおり、統合に関する加配は2年で終わってしまうということでございますが、そのほかの加配というものもございまして、そういうものも含めて学校の取り組み状況も当然関係してくると思っております。そういうものも考えながら私どもとしても、そういうことは後押ししていきたいというところで考えております。

○新谷委員

それでは、次に通学方法です。

質問18です。通学距離は統合する前に比べて変わったかと。「遠くなった」というのが北山中学校で93.7%もあります。それから、通学方法は「バスで通学している」が81.1%です。さらに11ページの質問20、平日の部活動後の帰りが暗くて困るとか、スクールバスを出してほしいとか、バス代の援助の範囲を拡大してほしいとかという意見も出ています。それから、保護者の意見では、やはり同じように通学時間、距離、バス通学での意見が大変多くて、バスの待ち時間、ロス時間、バスの検討をしてほしい、スクールバスがあるとよいなど、たくさんの意見が出ており、議会にも陳情が出ておりますが、それが裏づけされるような意見がたくさん載っていました。先ほど、高橋龍委員の質問に助成の拡大は考えていないと言っていましたけれども、このまま生徒や保護者の意見は聞かないで、またスクールバスの導入の検討もしないで、このまま通学させるのですか。

○（教育）学校教育支援室成田主幹

先ほど答弁させていただいた通学助成の部分は、さらに拡大ということは考えていないとお答えしましたけれども、それ以外に、まずこの通学助成というものは市全体で統一基準を持って助成を行っているものですから、そういう、まず全体で考えなければならないことですので、今回のアンケートの中で、確かに通学距離がふえたとか、そういう部分での不安というか意見があったということは承知しておりますけれども、そういう部分を考えた上での検討となりますので、先ほど答弁したとおりとなっております。

○新谷委員

何度も言っていますが、これは市の都合で、教育委員会の都合で統廃合を進めて、遠い学校に通わなければならないようになったのですよ。それで、北陵中学校に限って聞きますが、通学距離が2.8キロメートルから3キロメートル未満の対象者に助成をして、拡大してほしいという要望でしたけれども、2.8キロメートルから3キロメートル未満の対象者は、前に聞いたときは6人でした、平成29年度ベースですね。6人で幾らの財政負担なのですか、市の負担額は。

○（教育）学校教育支援室成田主幹

今、新谷委員がおっしゃった6名というのは、平成29年第3回定例会の当委員会の中で、学校が把握しているバス通学をしている人数のうち助成を受けていない、2.8キロメートルから3キロメートル未満で通っている人数を6

名という形で答弁したものでございますが、その6名がバス通学助成を受けることになった場合ですけれども、1年間助成をした場合ということで考えますと、おおよそ34万円という数字になります。

○新谷委員

34万円、そんなに大きな額ではないですよ。それで、いつも財政負担のことばかり言って、できないできないと言うのですが、せめて、先ほども言いましたけれども、冬期間の助成で幾らの負担になるのか。たしか2.8キロメートルとか区切らないで、3キロメートル未満で14人というお答えだったと思うのですけれども、そうすると冬期間の負担というのは幾らになるのですか。

○（教育）学校教育支援室成田主幹

3キロメートル未満ということで、2.8キロメートルの区切りをなくした場合は14名ということでお答えしておりますが、その14名が冬期間、これは仮に11月から3月までの5カ月間助成したとするならば、同じく約34万円の想定となっております。

○新谷委員

北陵中学校だけ見ても、さほど財政負担はないわけですよ。何度も言いますけれども、統廃合の結果、遠距離通学となって、生徒にも、また保護者にも負担がかかっているわけです。教育環境整備と言うのなら、このバス代の支援も実施すべきですよ。市長にお聞きしますけれども、小樽市総合教育会議でこうした意見交換をしていないのですか。また、このバス代助成拡大について検討していないのでしょうか。総合教育会議で出ていないのですか。

○教育部長

私がお話することではないのかもしれませんが、多分、総合教育会議に出ているのはこの中で私しかいないと思いますのでお話ししますが、基本的に総合教育会議の中では、こういう個々の細かなお話をするというよりは、教育全体の進め方であったり、そういったことを市長からお話をいただいたり、教育委員と懇談をしていたということが目的でございますので、個々の事業の中身についてお話をすることはなかったと思います。

○新谷委員

それはでもおかしいのではないですか。小樽市総合教育会議の、このホームページの中では、学校など施設の整備とか教職員の定数など、教育条件整備に関する施策、それから予算編成だとか、そういうものを話することが必要だというふうに書いてあるのです。ですから、市長に伺いたいのは、学校設置者として子供たちを安全に通学させる、今いろいろな社会的な事件があって、命を奪われたという事件もあるわけですから、遠くなることによって大変な思いをするわけですよ。ですから、そういう点でも安全な通学をさせる、子供たちの命を守る、子育て支援を掲げているのなら、ほかの学校も入れてもそんなにお金がかからないでできるわけですから、それをぜひ検討すべきだと思うのですけれども、いかがですか。

○市長

総合教育会議の中において、先ほど教育部長からもお話がありましたけれども、確かに2.8キロメートルから3キロメートル未満の、その6名の方に対しての通学助成ということについての議論は、私はたしかなかったかなというふうには思っております。今御指摘の部分ももちろんでしょうけれども、それらも含めて新谷委員がおっしゃるように、やはり通学距離等が長くなってきているのは事実ですから、その学生たち、子供たちが学校に通うに当たって安全で安心に通える通学環境を考えていくということは大変重要なことだというふうに思っておりますので、今後における総合教育会議等の中において、それについても議題の一つとして提案することは必要ではないかなというふうに思っておりますので、考えていきたいなと思います。

○新谷委員

ぜひ前向きに考えていただきたいと思います。

◎「小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画」計画期間前期の点検結果について

それでは、次に適正配置基本計画の点検結果ですけれども、表2で見る統合時の望ましい学校規模の学校は7校ですけれども、手宮中央小学校が小規模になってしまっていると。望ましい学校規模も、ことし5月1日現在では小学校では3校のみと、中学校は長橋中学校ですけれども、この現象をどのように捉えていますか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

ことしの5月1日時点で学校再編した学校、適正規模である学校が小学校3校、中学校1校ということで、先ほど手宮中央小学校のお話もありましたが、この状況についてということですが、やはり、今、市内では児童・生徒数が減少を続けているという中におきまして、これまで学校再編を行ったところにおきましても、またさらなる減少が続いているという結果で、現状のようなことになっているというところがございます。

○新谷委員

子供たちの数が減少していると、そういうことですよ。大幅に減少しているということです。

それから次に、学校規模を大きくすることで教員数を増員できるということで、資料を出していただきました。この冊子には統合前と後しか出ておりませんので、平成30年度、今年度はどうなっているかということを出していただきました。4ページに載っている資料というのが少し不正確なのです。なぜかといいますと、学校統廃合というのは普通、通常学級の学級数で望ましい学校規模ということで進めているわけです。ここの4ページの表に出てきているのは、特別支援学級も含めた定数になっているわけですから、これは不正確なのです。30年度を見ますと、やはり当初の統合時よりも学級数が減っていますから、教員方も減っているということになります。ですから、この4ページの資料を、もう一回作り直す必要があるのではないかと思いますので、いかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

今、新谷委員からお話のありましたとおり、こちらの中に特別支援学級の教員数も入っているということで、こちらは通常学級の部分で作り直した資料を作成したいと思っております。

○新谷委員

それで、資料の中で加配ですけれども、高島小学校、長橋小学校はゼロ、しかし稲穂小学校は、もう常に加配が多いのです。これはどういうわけでしょうか、理由を説明してください。

○（教育）教育総務課長

まず多いと言われました稲穂小学校でございますけれども、この表にありますとおり、加配の9.5の横に通級が5というふうに書いております。この通級教室を設置している関係で多いというような内容になっているかと思いません。

それから、高島小学校、長橋小学校、それぞれゼロですけれども、私どもで学校からの加配の申請を受け付けて、それを取りまとめて道教委に提出をいたしまして、道教委で配置する学校を決めるわけですが、高島小学校、長橋小学校とも加配の申請がございましたが、結果として道教委からの通知においては配置がされなかったということでございます。

○新谷委員

それで、11ページですが、児童・生徒の減少が継続する中で、望ましい学校規模の維持が困難になると述べておりますけれども、こうした、本当に考えた以上に子供たちが減っているという中で、あくまでも小学校12学級、中学校9学級で今後進めていくのでしょうか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

こちらは先ほども少し申し上げたところですが、この11ページの一番上のところです。その段落で今後の考え方というか、観点ということで記載させていただいておりますが、「今後の学校再編に当たっては、望ましい学校規模の考え方や、地域との連携の在り方、本市の教育環境の整備充実、国の教育施策の動向などを総合的に考慮するなかで、計画が目的とする児童生徒のより良い教育環境づくりに向けた取組を進めていく必要があります」

ということとしておりますので、この望ましい学校規模の考え方も検討しながら、今後の進め方を考えていきたいと考えております。

○新谷委員

その考え方については、2009年の適正化基本計画の中でも子供の数が減ったり、国の制度が変わった場合は見直すという、そういうことも書かれておりますので、機械的に進めないでいただきたいと思います。

それから、私は、この適正化基本計画の中にも書いてあるのですけれども、「学校の再編に当たっては、30人程度の学級を想定した配置に努める」とあるのです。小学校1、2年生、それから中学校1年生ですか、今やっていますけれどもね、35人学級、せめてですよ。それを進めるともっと学校規模が大きくなって、教員の数もふえるという、こういうふうにもなるわけです。ところが、今この資料を出していただきましたけれども、40人学級ですよ。高島小学校5年生は40人、手宮中央小学校5年生は40人、4年生は38人というのもあって、これを1クラスで見ているというのは、子供にも教員にも負担がかかることだと思うのです。この適正化基本計画の中で、国や道に働きかけを強めるとしていただきましたけれども、どういうふうに働きかけて、どういう回答があったのか示してください。

○（教育）教育総務課長

北海道都市教育委員会連絡協議会、いわゆる北海道都市教委連でございますけれども、こちらから、まずは北海道教育長宛てに少人数学級の早期実現と教職員定数等の改善ということで、重点事項として要望をしております。これについては、国において小学校第1学年以外の学年においても35人学級を実現するよう検討されているところであるけれども、実施している学校の調査結果によれば、児童・生徒の生活及び学習の両面において、個に応じたきめ細かな指導ができるので大きな効果があらわれているというようなことの後に、小学校第1、第2学年及び中学校第1学年において実施している35人以下学級を堅持するとともに、実施していないほかの学年にも拡充することを強く要望するという内容でございます。

それに対する回答についてですけれども、これは国に対して、国の施策及び予算に関する提案要望において、公立学校のそういった人材確保等について、必要な財源の確保、施策の充実を要望しているところであり、これを引き続き実現に向けて要望してまいりたいというような回答がきております。

一方、道から国に対する要望もしております。これについては、余り詳しいことが載ってはいないのですけれども、少人数学級の小学校第2学年以降への拡大ということで、提案要望事項の中にございます。

○新谷委員

なかなか、これは国が、財務省が本当に子供たちのことを真剣に考えていないとは言わないけれども、けちっているものですから進まないのですよね。引き続き強く要望していただきたいと思います。

最後に一つ確認なのですけれども、先ほど来、商業高校のことが出ております。そもそも、その道教委に商業高校を小樽市の統合校に要望したいという要望をしたときに、そういう小樽市から使いたいということは構わないと言ったという返事なのですけれども、これは別に記述はされていないのですよね。要するに、こういう意見があったということは道教委として何も、何と言うのでしょうかね、しっかりと記載されていないのですよね。というのが、最近どうなのかと聞いたら、小樽市からは何も聞いていませんと。それこそ、森友、加計学園ではないけれども、きちんとしたものがなかったら何も進まないわけです。先ほど酒井隆裕委員からも言いましたけれども、この商業高校を使う場合のルールというものがあるわけですよ。ですから、そういう点では、もうそもそも小樽市が使いたいということは構わないということも、これはなしなのです。そういうことで、ないのですよ。だって、道教委が何も聞いていないのですから。ですから、小樽市だけ、教育委員会だけが、こうやって進める進めると、地域の声も満足に聞かないで進めるということは許されないと思います。いかがですか。

○（教育）学校教育支援室佐々木主幹

先ほどの私の説明が少し悪かったかと思いますが、道教委にお話ししたのは、小樽市教育委員会としては商業高

校閉校後の学校施設を統合中学校で使えればよいというような考えを今持っていますと、そういう話を議会や地域にさせていただきますと。ただ、正式な要望ではございませんというのは当然お話ししております。地域とか、正式な要望ではないというお話をされていて、そういうことを言うてしまうことは、道教委の持ち物でございますので、こちらが勝手に言うわけにはいかないということで、そういうことで事前にそういうお話をすることをお伝えに行った次第でございます。

○新谷委員

それであれば、本当に物すごいエネルギーをかけて、学校のグラウンドの試算もしましたよね、1億5,000万円もかけて高い塀をつくって、擁壁をつくって、あの擁壁は耐震化されるかもしれないけれども、そのうち老朽化するわけですよ。だから、本当に圧迫感があるし、地域の理解なんて得られるわけがないのです。そういうことにエネルギーを使わないで、もっと別な観点で進めていかなければ、このことは地域から、保護者から理解を得られないと思います。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。

以上をもって質疑を終結し、意見調整のため、暫時休憩いたします。

休憩 午後 4 時 31 分

再開 午後 4 時 45 分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開します。

これより一括討論に入ります。

○酒井（隆裕）委員

日本共産党を代表いたしまして、全ての陳情を採択とする立場で討論を行います。

陳情第14号、陳情第15号です。そもそも北陵中学校の通学距離の問題は、統廃合の結果起きた問題です。市教委は3キロメートルには届かないが長距離通学となる生徒に対し、助成の拡大や、冬期間だけでも助成することを検討すべきです。

陳情第17号、第18号です。商業高校を新中学校にすることは、きっぱり諦めるべきです。

陳情第7号です。まちづくりの観点からも塩谷小学校を存続すべきです。

以上から、いずれも願意は妥当であり、提出された全ての陳情の採択を求めまして、討論いたします。

○委員長

以上をもって討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、陳情第14号について採決いたします。

継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の陳情について、一括採決いたします。

いずれも継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。